

平成27年度 当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成27(2015)年3月

中野区

目次

1	予算編成方針	1
2	財政規模	2
3	予算の特徴	4
3-1	持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み	4
3-2	持続可能な財政運営への取り組み	8
3-3	年間トピックス	12
4	歳入の状況	14
5	歳出の状況	18
6	債務負担行為の状況	21
7	財政運営の考え方(財政フレーム改定)	22
8	各部予算の概要・主な事業	27
8-1	経営費(政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)	28
8-2	都市政策推進費(都市政策推進室)	31
8-3	地域支えあい推進費(地域支えあい推進室)	34
8-4	区民サービス管理費(区民サービス管理部)	36
8-5	子ども教育費(子ども教育部・教育委員会事務局)	38
8-6	健康福祉費(健康福祉部)	41
8-7	環境費(環境部)	44
8-8	都市基盤費(都市基盤部)	46
9	特別会計当初予算	50
9-1	用地特別会計(対前年度比較)	50
9-2	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	50
9-3	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	52
9-4	介護保険特別会計(対前年度比較)	52
■資料		54

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針

平成27年度は、「子ども・子育て支援新制度」の発足や中野区基本構想と新しい中野をつくる10か年計画の改定を行う年であり、政策展開においては、重要で大きな節目を迎えることとなります。歳入の面では、景気回復の影響などによって、改善する傾向にあるとはいえ、扶助費などの増加傾向は今後とも続くことは明白であり、子育てや介護の新制度対応などで歳出増が先行する中、避けて通れない新規の事業を展開しつつ、中長期の財政需要に的確に対応していくため、財務規律の順守が重要となります。

こうした考えを踏まえ、平成27年度予算は、以下に定める方針により編成しました。

1 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」及び新たな政策課題については、機を逸することなく、的確に対応すること。特に「子ども・子育て支援新制度」、まちづくりや施設等の整備など新たに実施するものについては、精度の高い計画とすること。インフラ資産の維持更新等については、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的に整備すること。

2 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にするとともに、財源の裏付けのある具体的な積算を行うこと。

3 国や都の政策動向を注視し、情報収集に努めること。また、制度変更については変更内容を正確に把握し、的確な需要予測を行うこと。

4 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

5 事業の見直しについては、事業の廃止、縮小、執行方法の変更等について具体化を図ること。経常的な事業については、例年同様の内容で積算することなく、事業執行方法の工夫に努めること。

6 特別区税及び国民健康保険の保険料については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、徴収体制の確立と徹底した取組みを具体化し、確実な税収の確保に努めること。適用可能な補助金を、再度、調査し、最大限の活用を図ること。

7 経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、複数の事業実施方式を検討すること。

8 部・室長及び部経営担当副参事による部・室内調整を徹底し、優先順位付けを行い、割り当てられた一般財源要求限度額の範囲内に収めること。

9 「新しい中野をつくる10か年計画」の推進などを視野に入れ、課題に対応した財源確保を適切に行うため、全事業を対象として査定を行う。

2 財政規模

予算規模は、一般会計が1,327億3,800万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,089億2,700万円となりました。前年度に比べ136億4,100万円、7.0%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	132,738,000	120,687,000	12,051,000	10.0

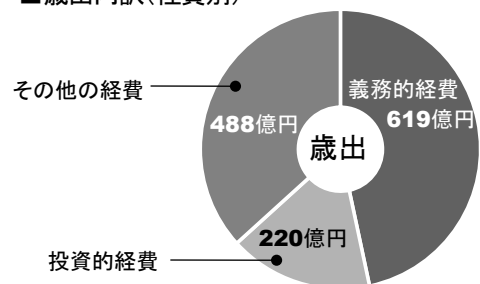
○ 前年度に比べ120億5,100万円、10.0%の増の1,327億3,800万円となりました。

歳出では、公債費や補助費等は減少しましたが、子ども・子育て支援新制度や社会保障・税番号制度対応をはじめ、さまざまな制度変更に伴う経費が増加したほか、社会保障給付費の自然増や計画的に進めている投資的事業の進展、持続可能な財政運営をめざした基金の積立などにより、前年度を上回る予算となりました。

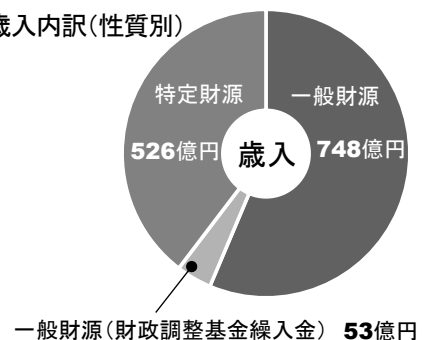
歳入は、区民の所得の増を見込み、特別区税が伸びたほか、税制改正の影響もあり、一般財源は増収となりました。また、投資的事業の財源としている基金からの繰入金も増加しています。

なお、地方消費税引き上げに伴う増収分29億円は、医療、介護、子ども・子育て等の社会保障施策に要する経費に充てていますが、この増収分と相殺する形で地方法人課税や自動車取得税の税制改正が行われており、この減収分は11億円と見込んでいます。(歳入の状況P14参照)

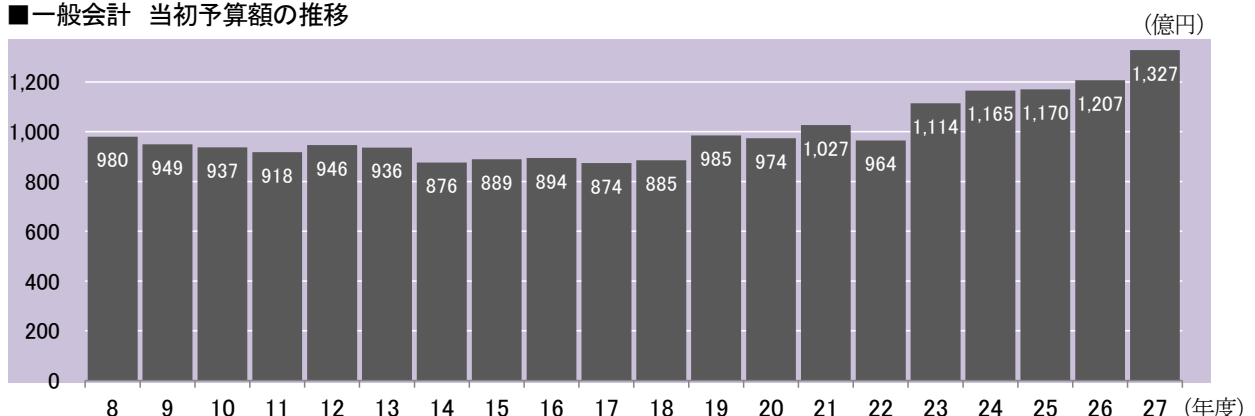
■歳出内訳(性質別)



■歳入内訳(性質別)



■一般会計 当初予算額の推移



特別会計

(単位: 千円・%)

会計区分	27年度 当初予算	26年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	7,388,000	13,382,000	△5,994,000	△ 44.8
国民健康保険事業特別会計	40,138,000	33,701,000	6,437,000	19.1
後期高齢者医療特別会計	6,553,000	6,451,000	102,000	1.6
介護保険特別会計	22,110,000	21,065,000	1,045,000	5.0
特別会計 合計	76,189,000	74,599,000	1,590,000	2.1

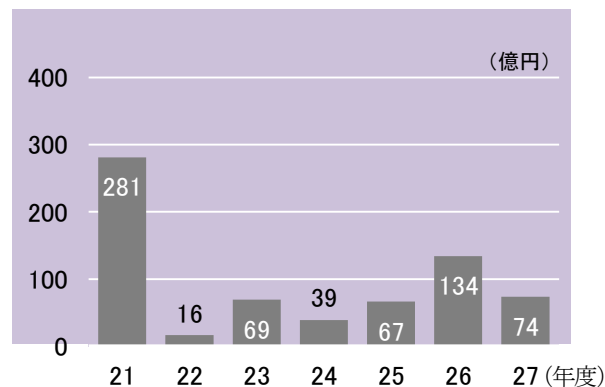
○ 用地特別会計は、59億9,400万円、44.8%の減となりました。弥生町六丁目用地の取得費が皆減となったことから、大幅に減少しています。

○ 国民健康保険事業特別会計は、制度改正により共同事業拠出金が大幅に伸びたほか、給付費の増加も見込まれることから、64億3,700万円、19.1%の増となりました。

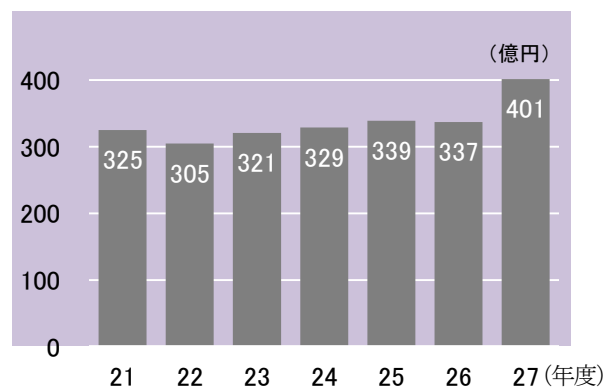
○ 後期高齢者医療特別会計は、被保険者数や医療費の伸びにより広域連合納付金が引き続き増える見込みのため、1億200万円、1.6%の増となりました。

○ 介護保険特別会計は、介護報酬の減額改定があったものの、介護サービス費給付は増加すると見込まれることから、10億4,500万円、5.0%の増となりました。平成27年度は第6期中野区介護保険事業計画の初年度となります。

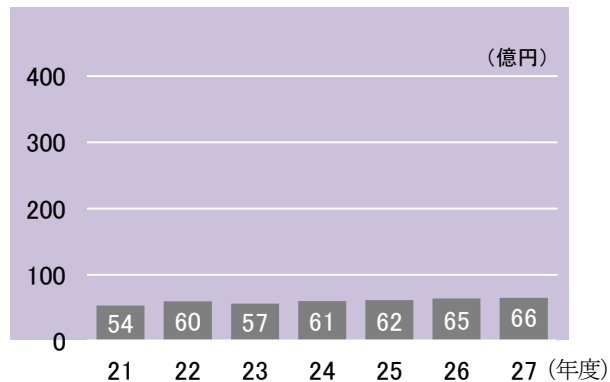
■用地特別会計 当初予算額の推移



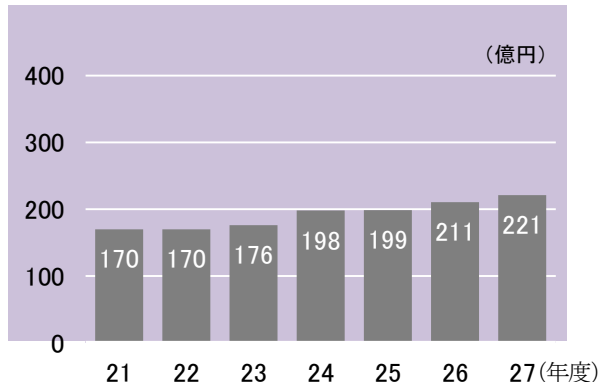
■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



3 予算の特徴

平成27年度は中野区基本構想と新しい中野をつくる10か年計画の改定を行う年です。

このため、平成27年度予算は、将来の生産年齢人口の激減や超高齢化などに備えて、全員参加型社会の実現をめざし、まちづくり・産業振興など地域経済の活性化、地域包括ケア体制の構築、子育て環境の充実、スポーツ・健康づくりなど、持続可能な区政に向けて、中長期的な区政の方向の基礎を固める予算としました。

こうした施策の展開を将来に渡って支えるために、基金の確実な積立と適切な繰入など、中野区の財政運営の基本方針に則り、将来を見据えた財政運営に努めました。

(1) 持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み

※（ ）の金額は1万円未満を四捨五入しています。

未来への扉をひらく「4つの戦略」を着実に進めます

まち活性化戦略

- 中野駅周辺をグローバルな都市活動が活発に行われ、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点とするため、検討・整備を加速させます。中野駅地区第2期整備の先行工事や用地取得に着手するほか、中野駅西側南北通路などの実施設計を行います（17億1,560万円）。また、中野三丁目の駅直近地区では土地区画整理事業に着手し、中野三丁目駅前広場や区画道路の整備、街区の再編を行います。（8,900万円）。
- 中野区におけるグローバルビジネス環境の整備・拡充や国家戦略特別区域を活用した規制改革等について、産学公連携を進めます（1,346万円）。また、だれでも無料で利用できるWi-Fi環境の整備を進めます（1,685万円）。
- 西武新宿線連続立体交差事業の実施にあわせ、新井薬師前駅や沼袋駅周辺を中心に、道路等の都市基盤整備の推進、これらと連携したまちづくりを進め、地域の将来の発展の基盤をつくり出します（4億423万円）。
- 東中野駅東口付近の現況を調査し、東中野駅東口のまちづくりについて検討を行います（313万円）。

- 区内商店街の活性化をめざし、イベント補助や街路灯LED化補助など「新・元気を出せ！商店街事業」の支援を拡充（9,728万円）するとともに、哲学堂公園周辺の歴史・文化を紹介する雑誌等刊行物の発行（932万円）、同公園地区周辺の整備計画の検討や公園内の区指定文化財「四聖堂」の修復に着手（1,628万円）するなど、中野の都市としての多彩な魅力を発信し、来街者の増加による地域商業の活性化や人々の交流促進を図ります。

地球温暖化防止戦略

- なかの里・まち連携自治体である福島県喜多方市と協定を締結し、現地での森林整備を支援するため、間伐によるCO₂吸収分のオフセット・クレジット（J-VÉR）を新たに購入するほか、群馬県みなかみ町では引き続き年間約6千本を植林することによりカーボン・オフセットを行い、「中野の森プロジェクト」を推進します（763万円）。
- なかのエコポイントのポイント換算の変更や小中学校での「なかのエコチャレンジ（家

庭版)」を通じた新規登録促進など、家庭でのCO₂削減を促進します(460万円)。

○ ごみの適正排出や資源化などの取り組みを強化します。事業者への有料ごみ処理券の貼付徹底や小規模集合住宅のごみ置き場の適正管理など、ごみの適正排出指導の徹底や普及啓発、狭小路地対策の充実を図る(9,161万円)ほか、使用済み蛍光灯回収事業や廃食用油回収事業を拡充します(472万円)。また、効率的なごみの収集・運搬や資源化の推進を図るため、清掃事務所車庫を移転整備します。27年度は移転用地を購入します(14億645万円)。

元気いっぱい子育て戦略

○ 幼児教育や保育などの量と質を確保し、子育て支援の充実を進めます(51億2,337万円)。

「子ども・子育て支援新制度」の取り組みでは、保育所の待機児童対策として、認可保育所や小規模保育施設の誘致等を行うとともに、新制度に移行する幼稚園等の入園時の保護者補助や認可外保育施設保護者補助など利用者の負担の公平化を図るほか、私立幼稚園等に対する障害児の受入支援を行います。また、民間学童クラブを誘致し、就学児童の放課後の居場所を確保します。

○ 妊娠から出産、子育てまで個々のニーズに即した継続的な支援を行うため、新たに母子保健相談支援事業、産前・産後サポート事業、ヘルパー派遣等産後ケア事業を実施するなど、子育てをトータルに応援します(4,384万円)。また、緊急避難が必要な母子家庭等を一時的に施設で保護する母子緊急一時保護事業を開始します(755万円)。

○ 学校教育の充実に努めます。中学校進学に対する児童の不安解消や児童・生徒の学力向上をめざし、小中連携教育を推進します(392万円)。また、中学校宿泊事業を全学年で実施するほか、小学校4年生の社会科見学のバス代について公費で負担します。(3,691万円)。

○ 不登校児童・生徒への早期対応及び多角的な相談・支援を行うため、教育センター事業を

拡充し、適応指導教室、教育相談等を一体的に実施します(5,020万円)。

○ 小中学校の耐震対策(3億5,826万円)を進めるほか、小学校の通学路の安全対策のため、防犯カメラの設置(2,479万円)や防護柵の改修、路側帯カラー舗装など交通安全対策工事(2,469万円)を実施します。

健康・生きがい戦略

○ 平成28年度の開設に向け、南部すこやか福祉センター・(仮称)南部地域スポーツ施設・南中野地域事務所の併設施設(19億4,881万円)や南中野区民活動センター・障害児支援施設の併設施設(3億7,109万円)の整備を進めるほか、東中野区民活動センター・(仮称)東中野五丁目公園の設計や既存施設解体工事を行い(1億1,095万円)、地域の自主活動や子育ての支援、保健福祉サービス提供の充実を図ります。

○ 高齢者等の来庁者の利便性の向上を図るため、後期高齢者医療及び介護保険の手続き等をワンストップで受け付ける高齢者総合窓口を本庁舎2階に整備します(3,671万円)。

○ 在宅療養を推進するための(仮称)摂食・えん下機能支援センターを設置します(232万円)。また、MR(麻しん風しん混合)ワクチン第2期末接種者に対する費用助成(395万円)を拡充し、感染症予防を進めます。

○ 民間活力を活用して障害者多機能型通所施設(就労支援、生活介護、ショートステイ等)を整備するため、中野五丁目用地を取得します(10億9,479万円)。また重症心身障害者通所事業の開始、成年後見人等報酬・申立費用助成の拡充、生活困窮者の自立支援にも取り組みます。

中野の魅力を発信します

4つの戦略から

- 都市観光資源を掘り起し、哲学堂公園をはじめとした区内のスポットを、多くの来街者が回遊するような都市観光の定着・振興の基礎づくりを進めます。無料で利用可能なWi-Fiスポットの整備(1,685万円)や、公民が一体となった都市観光事業「なかのまちめぐり博覧会」(開催期間1か月)などの拡充(1,778万円)、哲学堂公園周辺の歴史・文化を紹介する雑誌等刊行物の発行(932万円)のほか、同公園地区周辺の整備計画の検討や公園内の区指定文化財「四聖堂」の修復に着手(1,628万円)し、都市観光事業の推進を図ります。
- 国家戦略特区を活用した規制改革や

中野区におけるグローバル戦略について産学公連携による協議を進め、中野の魅力を高めるための取り組みを展開します(1,346万円)。



▲ 哲学堂公園の四聖堂(左)と六賢台(右)

全員参加型社会をめざします

4つの戦略から

- 地域支えあいネットワークの拠点となる南部すこやか福祉センター等の移転整備(19億4,881万円)を進めるほか、南中野区民活動センター等(3億7,109万円)や東中野区民活動センター等の整備(1億1,095万円)を進め、地域の自主活動の場を充実させます。
- 地域住民の自主的・主体的な取り組みをさらに促進するため、区民活動センター運営委員会が行う地域事業等を拡充するほか、町会・自治会への加入促進を図りま

す(拡充分994万円)。

- 災害時に要支援者が避難できる体制を整えるため、個別避難支援計画を作成(2,421万円)し、地域の支えあいの担い手を拡充していきます。また、なかのエコポイントの参加促進(460万円)やごみ減量、資源回収の充実を図り、CO₂削減の取り組みを強化して、地球温暖化防止を地域・家庭から進めていきます。

子育て支援を充実させます

4つの戦略から

- 「子ども・子育て支援新制度」への取り組みを着実に進め、幼児教育や保育などの量と質を確保し、子育て支援の充実を進めます(51億2,337万円)。引き続き保育所の待機児童対策や学童クラブの拡充を進め、保育施設9か所394人、学童クラブ2か

所80人の定員増を図るほか、利用者負担の公平化や障害児の受入支援を行います。また、妊娠から出産、子育てまでのトータルケアを推進します(4,384万円)。

※再掲事業を含みます

災害に強いまちづくりを進めます

- 災害時に防災機能を担う大規模公園として、平成 27 年度は(仮称)本町五丁目公園と(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場が開園するほか、4つの大規模公園の整備を着実に進め、まちの安全性を高めつつ、緑の空間を作り出していきます(55億7,284万円)。
- 災害に強く安全なまちの実現に向け、都の不燃化特区制度などを活用しながら、弥生町地区では、都営川島町アパート跡地の活用や周辺の避難道路の整備などを行い、大和町地区では、大和町中央通り沿道の不燃化促進とともに地区計画の策定などにより防災まちづくりを推進します。また南台地区、平和の森公園周辺地区では木造住宅密集地域の改善を図るなど、防災まちづくりに取り組みます(14億9,839万円)。

- 災害用備蓄医薬品の充実(237万円)や帰宅困難者対策(1,091万円)、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業助成の拡充(5億8,000万円)、防災行政無線の更新(1億3,958万円)など災害への備えを強化します。
- 災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実・迅速に避難できるよう、個々に応じた個別避難支援計画を作成(2,421万円)し、地域の支えあいの担い手を拡充していきます。(再掲)
- 学校を含めた区有施設の耐震補強を4施設で実施します(3億8,012万円)。これにより区有施設の耐震化率は100%になります。さらに施設の安全性を高めるため、非構造部材(小中学校体育館等の吊天井)の耐震対策設計(2,154万円)等にも取り組みます。

■大規模公園(防災公園等)の整備計画

	27年度	28年度	29年度	30年度	
1 本町五丁目公園	整備工事 → ●	開設			1.2ha
2 南部防災公園	整備工事 → ・用地取得	● 開設			1.0ha
3 鷺の宮調節池上部多目的広場	→ ● 開設				0.9ha
4 本町二丁目公園		設計/整備工事 →		● 開設	0.6ha
5 弥生町六丁目公園		建物解体工事/設計/整備工事 →		● 開設	1.0ha
6 中野四季の森公園拡張用地		設計/整備工事 →			0.6ha (既存 1.5 ha)

※1～5の公園等の名称は仮称です

インフラ資産の適正管理を進めます

- 道路・橋梁・公園施設等のインフラ資産の維持更新について、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的に整備を進めます。このため、公園施設について、公園施設の長寿命化計画を改定する(1,163万円)とともに、橋梁については、橋梁長寿命化計画に沿って計画的に修繕

- 工事を行う(9,137万円)ほか、新たに平成26年度に策定した道路附属物修繕計画に基づき、街路灯や標識など711基の修繕工事を実施します(1億6,427万円)。また、もみじ山文化センターや軽井沢少年自然の家などの大型施設の大規模改修も計画的に進めていきます。

(2) 持続可能な財政運営への取り組み

歳入は、中野区の行財政運営の基本方針で設定した「基準となる一般財源規模」672億円（※）を33億円上回ったものの、歳出は、保育経費や障害者等への給付費などの扶助費が18億円増と社会保障関連経費が伸びたほか、将来を見据えた投資的事業の拡充や社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）対応経費等も増加しています。こうした中、人件費の削減や事業見直しの継続、基金・起債の活用などにより、持続可能な財政運営への取り組みに努めました。

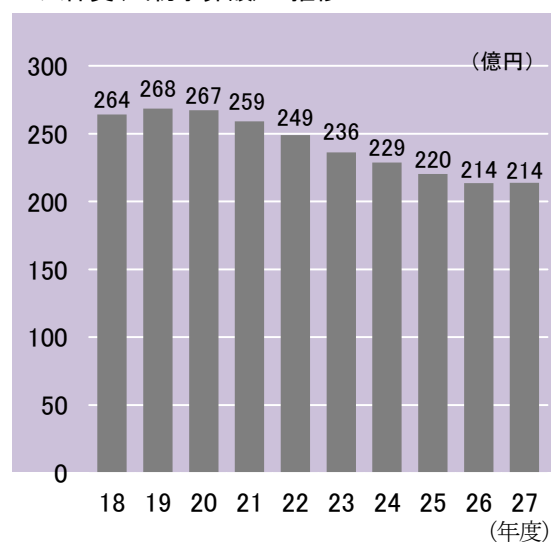
※平成27年度は「基準となる一般財源規模」の見直しを行い、672億円としています（P22参照）

適正な職員数に向けた取り組み

行政需要を踏まえた職員体制とするため、計画的な定数管理を行い、人件費の抑制を図りましたが、職員給与改定の影響や国勢調査員の報酬として約1億7,000万円を予算計上したことから、前年度とほぼ同額となりました。これまで、職員2000人体制をめざし、計画的に職員数の削減に努めてきたため、この10年間で人件費は50億円減少しています。

※平成19年度は前年度より人件費が増加していますが、これは、退職手当が増加したための一時的なものです。この影響を除くと、人件費は職員数の削減等により一貫して減少しています。

■人件費(当初予算額)の推移



事業見直しの継続（業務委託の推進と徴収体制の強化）

区政運営のPDCAサイクルの一環として、事業内容や経費の見直しのほか、財源の確保や職員数の削減など、引き続き全ての事業について検証・見直しを行いました。

事務の効率化や区民サービスの向上を図るため、学童クラブやキッズ・プラザの運営、小学校の用務業務、戸籍住民窓口の委託業務の拡

大などのほか、区が発行してきた「わたしの便利帳」を民間事業者と協働して発行する方式に変更するなど、民間活力の導入に努めました。

また、住民税滞納者への早期対応と自主納付の呼びかけを行うため、電話と戸別訪問による納付勧奨業務を委託で実施するほか、モバイルレジ収納を導入し、収納率の向上をめざします。

起債の適切な活用

財政負担の平準化を図るため、公園整備や社会福祉施設整備などの投資的事業については、起債を計画的に活用しています。起債にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率※）が概ね10%以内となるよう目標を定めており、将来負担に配慮しつつ64億8,900万円を起債します（下表）。平成27年度の公債費負担比率は8.3%で、今後も10%以内で推移すると見込んでいます。

また、起債のうち、翌年度以降にその償還財源が措置されるものについては、全額を減債基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行い、一般財源への影響を抑制しています。

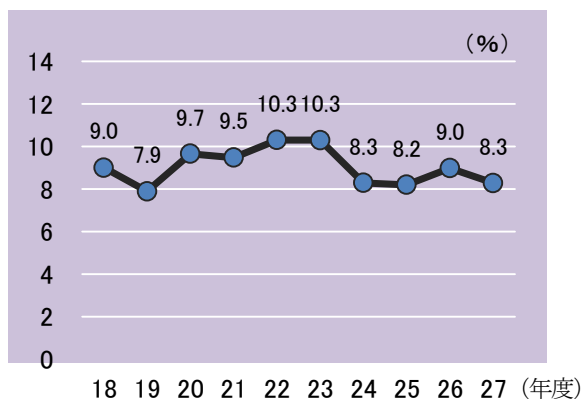


▲ 南部すこやか福祉センター等の整備

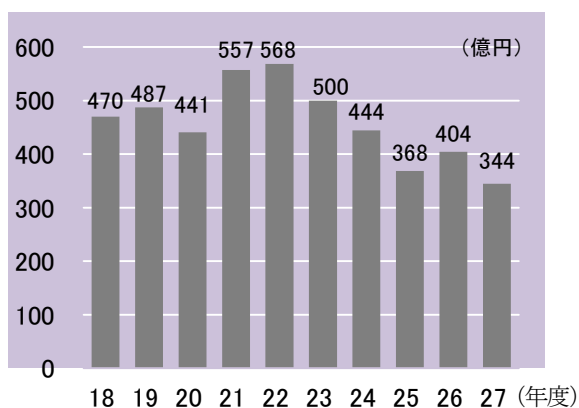
※中野区の定める公債費負担比率＝

「元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金」÷「一般財源（財政調整基金繰入金を除く）」×100

■ 公債費負担比率の推移（一般会計）



■ 起債残高の推移（一般会計＋用地特別会計）



※グラフはいずれも、26・27年度は見込。その他は実績

■ 起債一覧（平成27年度発行）

（単位：千円）

目的	起債額
民生債 南部すこやか福祉センター等整備	985,000
民生債 南中野区民活動センター等整備	218,000
民生債 (仮称)中野五丁目障害者多機能型通所施設用地	800,000
衛生債 清掃事務所車庫用地	1,170,000
都市整備債 (仮称)本町五丁目公園整備	138,000
都市整備債 (仮称)南部防災公園整備	682,000
都市整備債 (仮称)弥生町六丁目公園用地	1,956,000
都市整備債 西武新宿線連続立体交差事業	265,000
都市整備債 中野駅新北口駅前広場用地	275,000
合計	6,489,000

基金の繰入と積立

(1) 基本方針に基づく繰入・積立

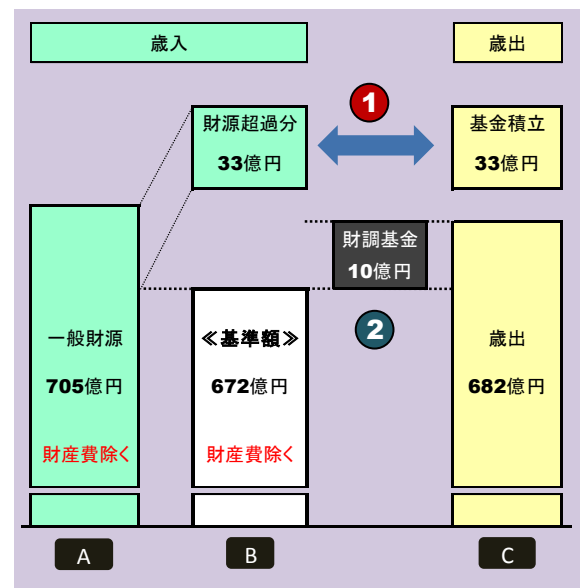
- ★財源超過分の確実な積立(33億円)
- ★用地売却収入等の確実な積立(35億円)

中野区は行財政運営の基本方針で、安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととしており、この歳入規模を「基準となる一般財源規模(※)」と呼び、歳出構造を、この基準額に見合った形に構築するとともに、基準額を上回った歳入については、基金へ積み立て、財政の安定的な運営をめざすこととしています。(下図参照)

平成27年度は、歳入(一般財源)の見込額が基準額を超えており、超過分33億円を基金に積み立て、将来の景気変動や施設整備などに備えることとしました(右図①)。

一方、歳出は保育経費などの扶助費の増加や制度改正への対応のため、目標とする一般財源の基準を超過したため、差分を「財政調整基金(年度間調整分)」から10億4,517万8千円繰り入れざるを得ない状況となりました(右図②)。

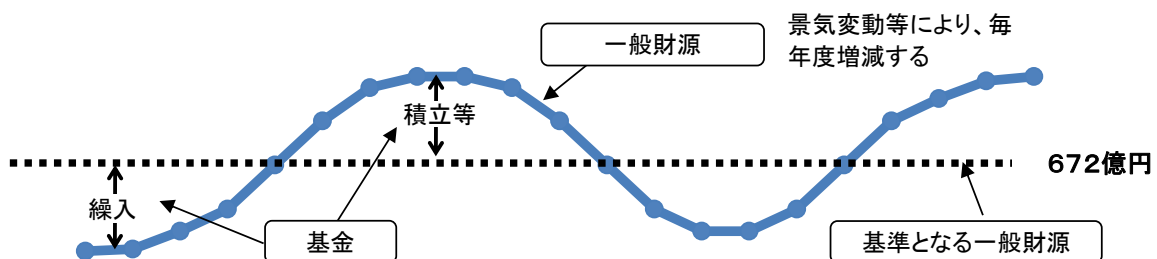
また、積立の基本方針として、施設の移転等により売却が可能となった用地の収入等は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てることとしており、平成27年度は、義務教育施設整備基金に23億円、まちづくり基金に12億円を積み立てるなど、基本方針の堅持に努めています。



※平成27年度は「基準となる一般財源規模」を見直しています(P22参照)

■行財政運営の基本的な考え方

○行財政運営を中長期的に持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。



基金の繰入・積立により、歳入規模を一定に保ち、672億円の一般財源を安定的に歳出に充てていく

- ・特別区民税や特別区交付金などの一般財源の平均的な歳入規模。中野区一般財源における体力。
- ・この歳入に見合った歳出構造を構築する

(2) 特定目的のための繰入・積立

★道路・公園整備基金の充実(6億円)

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金の活用により事業の進展を図っています。

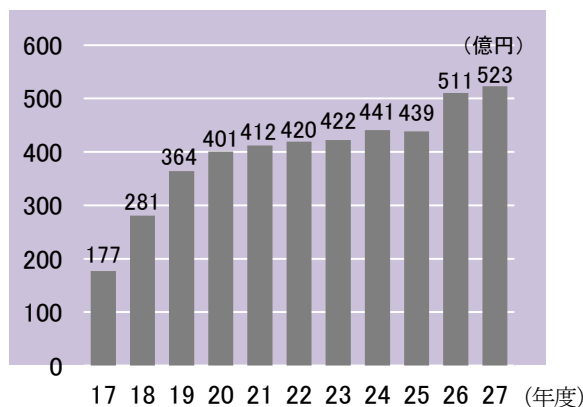
「義務教育施設整備基金」から耐震補強工事に充当するため2億6,000万円、南部すこやか福祉センターなどの整備のため「社会福祉施設整備基金」から5億1,200万円、中野駅地区整備などのため「まちづくり基金」から5億4,200万円、道路橋梁の計画的な修繕工等のため「道

路・公園整備基金」から4億8,600万円を繰り入れたほか、新区役所用地や清掃車庫用地の取得などのため、「財政調整基金」の施設改修分から42億5,600万円を繰り入れました。

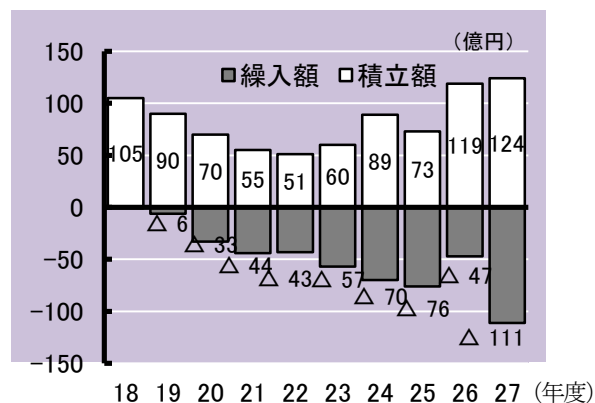
このほか、起債の償還に備えこれまで積み立ててきた「減債基金」から39億5,857万円を繰り入れています。

また、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、平成27年度から道路・公園整備基金の積立額を増やし、毎年度道路占用料のほぼ全額を積立していくこととしました。

■基金残高の推移(一般会計)



■基金積立額・繰入額の推移(一般会計)



※グラフはいずれも、26・27年度は見込。その他は実績

基金

平成27年度の基金への積立額、繰入額及び残高の見込み額は、以下の表のとおりです。一般会計の積立額は、前年度比99.7%増、繰入額は78.1%増となっています。

■一般会計

(単位:千円)

基金名	27年度			26年度末 残高(見込)
	積立	繰入	残高(見込)	
財政調整基金	1,621,355	5,301,178	19,046,943	22,726,766
減債基金	4,139,412	3,958,570	6,181,980	6,001,138
社会福祉施設整備基金	600,002	512,000	2,864,415	2,776,413
区営住宅整備基金	34,763	0	1,063,655	1,028,892
義務教育施設整備基金	3,291,983	260,000	16,384,560	13,352,577
平和基金	1	1,324	100,173	101,496
道路・公園整備基金	657,056	486,000	1,072,325	901,269
まちづくり基金	1,984,236	542,000	5,595,559	4,153,323
区民公益活動推進基金	2	1,440	109	1,547
環境基金	25,401	16,198	39,926	30,723
合計	12,354,211	11,078,710	52,349,645	51,074,144

■介護保険特別会計

介護給付費準備基金	72,925	0	1,458,948	1,386,023
-----------	--------	---	-----------	-----------

(3)年間トピックス(新規・拡充事業、イベント、投資的事業)

※開設時期等は、いずれも現時点での予定です
 ※施設名などに一部仮称のものを含まます



- 6月**
- ・タブレット型端末による通訳サービスの開始
 - ・地域型保育事業1か所運営開始
 - ・(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場の開設
 - ・国保料のモバイルレジ収納サービス開始

- 8月**
- ・平和のつどい (野方区民ホール)
 - ・(仮称)東中野南自転車保管場所の開設

- 7月**
- ・平和のつどい (なかのゼロホール)
 - ・地域型保育事業1か所運営開始
 - ・定型的な証明窓口受付業務(住民票等)の委託開始
 - ・税の納付案内業務委託開始(滞納者への電話催告、訪問送達)

- 4月**
- ・中野区議会議員選挙 (4月26日投票、4月27日開票)
 - ・子ども・子育て支援新制度施行
 - ・認可保育園4園開園
 - ・地域型保育事業19か所運営開始
 - ・学童クラブ、キッズ・プラザ委託開始(新規に各3か所)
 - ・「教育だより」の区報への統合
 - ・母子家庭等に対する緊急一時保護事業開始
 - ・(仮称)摂食・えん下機能支援センターの設置
 - ・MR(麻しん風しん混合)ワクチン第2期末接種者への費用助成開始
 - ・使用済み蛍光管回収事業、廃食用油回収事業の拡充
 - ・鷺宮すこやか障害者相談支援事業所の開設ほか

- 9月**
- ・「わたしの便利帳」全世帯配布
 - ・高齢者総合窓口の設置

中野駅地区整備(P33)



- ・中野駅周辺まちづくり
- ・西武新宿線沿線まちづくり
- ・防災まちづくり
- ・大規模公園の整備
- ・新区役所・体育館整備基本計画
- ・区立学校再編に伴う校舎改修工事等
- ・カーボン・オフセット事業(喜多方市、みなかみ町)
- ・ごみ減量・資源化推進
- ・帰宅困難者対策
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・民間学童クラブの誘致(2施設)
- ・小規模保育施設の誘致(2施設)
- ・認可保育所の誘致(5施設)
- ・災害時避難行動要支援者の個別避難支援計画づくり
- ・橋梁長寿命化対策・道路改良



(仮称)本町五丁目公園整備(P48)



整備が進む(仮称)鷲の宮調節池上部多目的広場。6月開園予定 ▶



- | | |
|------------------------------------|--------------------|
| 11月
・「なかのまちめぐり博覧会」
(開催期間1か月) | 1月
・個人番号カード交付開始 |
|------------------------------------|--------------------|

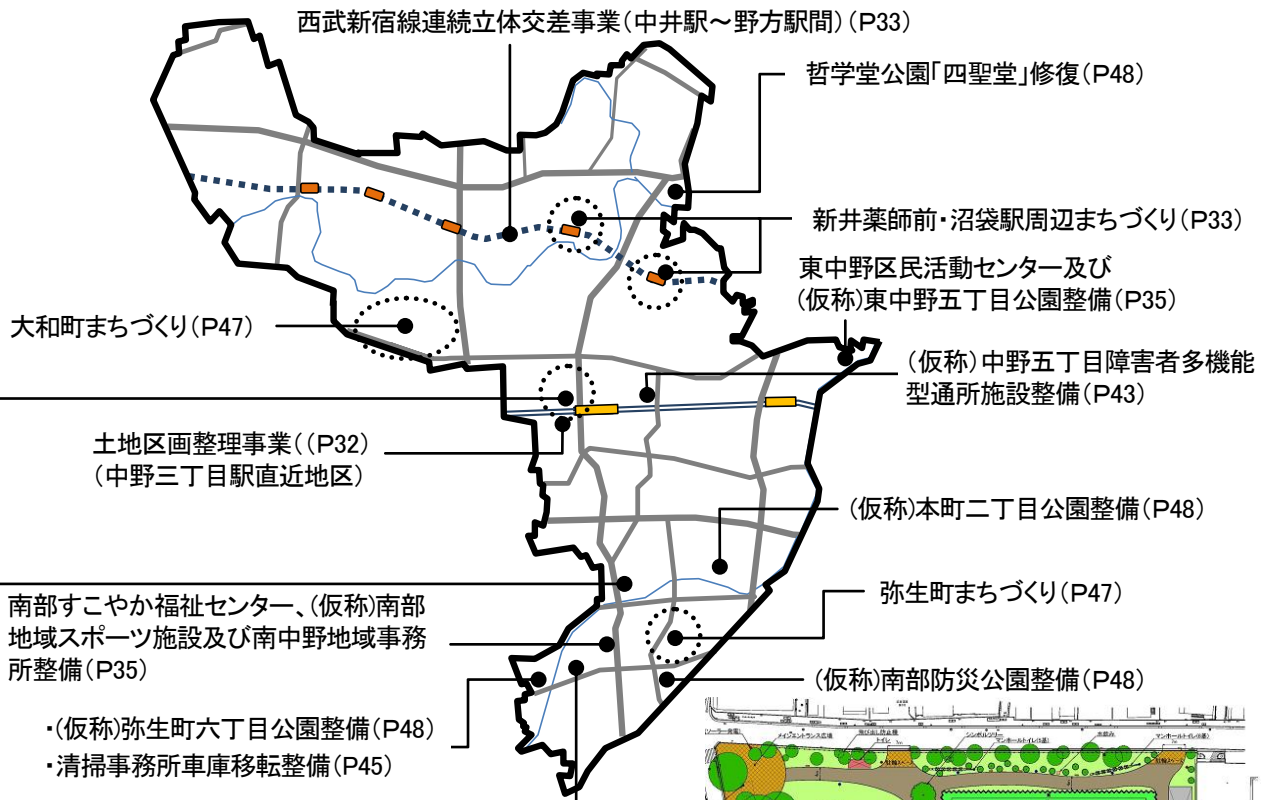


- 10月
- ・国勢調査
 - ・住民税モバイルレジ収納サービス開始
 - ・通知カード発送(個人番号の通知)(10月~12月)
 - ・東北復興大祭典なかの
 - ・棟方志功特別企画展(7日間)(青森市交流連携事業)
 - ・中野FreeWi-Fi試験運用開始
 - ・産前・産後サポート、産後ケア事業開始

■区内全域

- ・通学路交通安全対策工事
- ・道路付属物修繕工事
(標識・街路灯など711基)
- ・橋梁の長寿命化(工事8橋・設計8橋)

主な投資的事業



南中野区民活動センター及び障害児支援施設整備(P35)



4 歳入の状況(一般会計)

特別区税と特別区交付金は、あわせて24億円の増を見込んだほか、税制改正の平年度化や経済動向を反映し税連動交付金の大幅な増を見込みました。また、投資的経費に充当するために基金からの繰入金や、用地売却等により財産収入なども大幅な増となりました。一方、国庫支出金は臨時福祉給付金の皆減により減となったほか、寄付金も大幅な減となっています。

なお、地方消費税引き上げ分の増収見込額は29億円ですが、この税率引き上げに伴い地方法人課税の見直しや自動車取得税の税率改正が行われており、その影響額は27年度で11億円、地方法人課税の見直しが平年度化する28年度には20億円を超える減収になると見込んでいます。また区が支出する消費税の負担額が7億円以上あり、実質的には増収分が相殺されているのが現状です。

歳入予算(款別)

(詳しくはP16・17参照)

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割以上を占め、区の基幹収入となっています。

地方消費税交付金は、税制改正の影響が平年度化することから、前年度比で21億円の増を見込みました。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	31,643,175	23.8	30,502,276	25.3	1,140,899	3.7	9.5
2 特別区交付金	35,000,000	26.4	33,700,000	27.9	1,300,000	3.9	10.8
3 地方譲与税	360,000	0.3	380,000	0.3	△ 20,000	△ 5.3	△ 0.2
4 利子割交付金	380,000	0.3	400,000	0.3	△ 20,000	△ 5.0	△ 0.2
5 配当割交付金	430,000	0.3	400,000	0.3	30,000	7.5	0.2
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	200,000	0.2	100,000	50.0	0.8
7 地方消費税交付金	6,100,000	4.6	4,000,000	3.3	2,100,000	52.5	17.4
8 自動車取得税交付金	100,000	0.1	110,000	0.1	△ 10,000	△ 9.1	△ 0.1
9 地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	30,000	0.0	△ 5,000	△ 16.7	0.0
11 分担金及び負担金	1,219,366	0.9	1,030,183	0.9	189,183	18.4	1.6
12 使用料及び手数料	2,033,307	1.5	2,110,157	1.7	△ 76,850	△ 3.6	△ 0.6
13 国庫支出金	23,051,515	17.4	23,903,429	19.8	△ 851,914	△ 3.6	△ 7.1
14 都支出金	8,294,142	6.2	8,375,812	6.9	△ 81,670	△ 1.0	△ 0.7
15 財産収入	2,900,182	2.2	205,450	0.2	2,694,732	1311.6	22.4
16 寄付金	76,403	0.1	824,603	0.7	△ 748,200	△ 90.7	△ 6.2
17 繰入金	11,286,415	8.5	6,234,376	5.2	5,052,039	81.0	41.9
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	2,549,495	1.9	1,557,714	1.3	991,781	63.7	8.2
20 特別区債	6,489,000	4.9	6,223,000	5.2	266,000	4.3	2.2
歳入合計	132,738,000	100.0	120,687,000	100.0	12,051,000	10.0	100.0

歳入予算(一般財源・特定財源別)

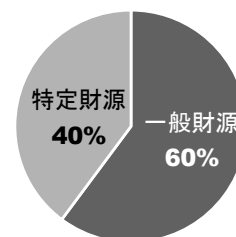
歳入を、用途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを一般財源に、用途が特定されているものを特定財源に区分して見たのが下の表です。

一般財源は 11.0%の増です。特別区税や地方消費税交付金は景気や税制改正の動向等を反映し伸びを見込みました。また、財政調整基金については、用地取得分の繰り入れを大幅に増やしました。

特定財源は 8.4%の増です。国や都の支出金が減となったものの、用地売却収入により財産収入が大きく伸びたほか、土地開発公社貸付金

返還金の増により諸収入も増加しています。これらの臨時的な収入は基金へ着実に積み立てています。このほか、投資的事業に充当する特定目的基金からの繰り入れも増となっています。

■歳入予算財源内訳



■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	80,139,353	60.4	72,174,233	59.8	7,965,120	11.0	66.1
特別区税	31,643,175	23.8	30,502,276	25.3	1,140,899	3.7	9.5
特別区交付金	35,000,000	26.4	33,700,000	27.9	1,300,000	3.9	10.8
地方譲与税	360,000	0.3	380,000	0.3	△ 20,000	△ 5.3	△ 0.2
利子割交付金	380,000	0.3	400,000	0.3	△ 20,000	△ 5.0	△ 0.2
配当割交付金	430,000	0.3	400,000	0.3	30,000	7.5	0.2
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	200,000	0.2	100,000	50.0	0.8
地方消費税交付金	6,100,000	4.6	4,000,000	3.3	2,100,000	52.5	17.4
自動車取得税交付金	100,000	0.1	110,000	0.1	△ 10,000	△ 9.1	△ 0.1
地方特例交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	30,000	0.0	△ 5,000	△ 16.7	0.0
繰入金(財政調整基金)	5,301,178	4.0	1,951,957	1.6	3,349,221	171.6	27.8
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	52,598,647	39.6	48,512,767	40.2	4,085,880	8.4	33.9
分担金及び負担金	1,219,366	0.9	1,030,183	0.9	189,183	18.4	1.6
使用料及び手数料	2,033,307	1.5	2,110,157	1.7	△ 76,850	△ 3.6	△ 0.6
国庫支出金	23,051,515	17.4	23,903,429	19.8	△ 851,914	△ 3.6	△ 7.1
都支出金	8,294,142	6.2	8,375,812	6.9	△ 81,670	△ 1.0	△ 0.7
財産収入	2,900,182	2.2	205,450	0.2	2,694,732	1311.6	22.4
寄付金	76,403	0.1	824,603	0.7	△ 748,200	△ 90.7	△ 6.2
繰入金	5,985,237	4.5	4,282,419	3.5	1,702,818	39.8	14.1
諸収入	2,549,495	1.9	1,557,714	1.3	991,781	63.7	8.2
特別区債	6,489,000	4.9	6,223,000	5.2	266,000	4.3	2.2
歳入合計	132,738,000	100.0	120,687,000	100.0	12,051,000	10.0	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金。

歳入予算の概要(款別)

特別区税

特別区税は、316億4,317万5千円と、前年度と比べ11億4,089万9千円、3.7%の増となりました。特別区税のうち**特別区民税**については、納税義務者数や課税対象所得の推計を行い、12億4,935万1千円、4.4%増の294億4,929万円を見込みました。**軽自動車税**は、課税台数が増えると見込み、166万7千円、2.2%の増を、**特別区たばこ税**は、売渡本数の減により1億1,011万9千円、4.9%の減を見込みました。

特別区交付金

特別区交付金の財源である固定資産税については評価替による伸びが見込まれる一方、市町村民税法人分については、不合理な税制改正による地方税の一部国税化により減収が見込まれるため、交付金総額(23区計)は前年度比較で69億1,300万円、0.7%減の9,742億5,700万円となっています。しかし中野区においては、都市計画事業の進展による財産費の増加分があることなどから、前年度比較で13億円、3.9%増の350億円を見込みました。

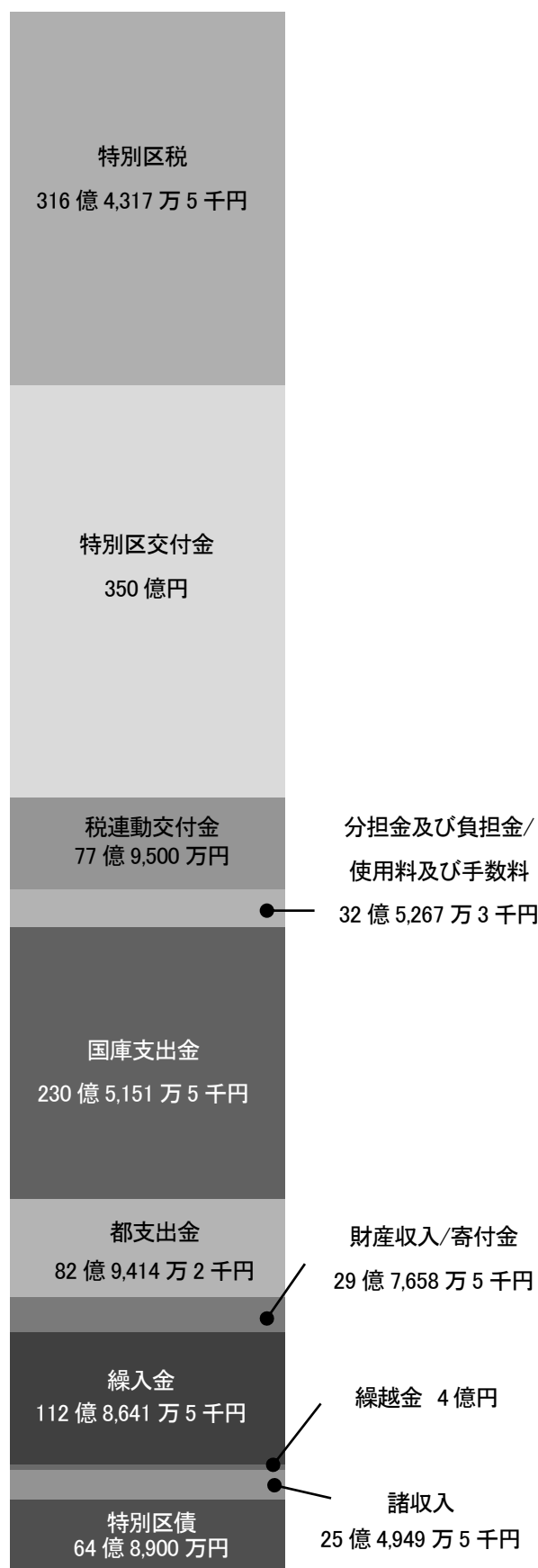
税連動交付金

3款から10款までをまとめて税連動交付金としています。総額で77億9,500万円、前年度と比べ、21億7,500万円、38.7%の増となりました。**地方消費税交付金**は税率引き上げの影響が平年度化することから21億円の増を見込みました。

分担金及び負担金/使用料及び手数料

分担金及び負担金は、認可保育園の入園者自己負担金(保育料)や東京都第三建設事務所維持管理費負担金など12億1,936万6千円を計上しています。認可保育園の入園者が増加することなどから、前年度比較で1億8,918万3千円、18.4%の増を見込みました。

使用料及び手数料は、道路占用料や廃棄物処理手数料など20億3,330万7千円を計上しています。区民(借上げ)住宅の戸数減により使用料



も減ることなどから、前年度比較で7,685万円、3.6%の減を見込みました。

国庫支出金

子ども・子育て支援給付の負担金や弥生町六丁目公園用地などの補助金は増加しましたが、臨時福祉給付金等の支給や(仮称)本町二丁目公園用地の取得に対する補助金が皆減となることなどから、前年度比較で8億5,191万4千円、3.6%の減を見込みました。

都支出金

国勢調査の委託金や子ども・子育て支援給付の負担金が皆増となったものの、自立支援対策に対する緊急雇用創出補助が減となったことなどから、前年度比較で8,167万円、1.0%の減を見込みました。

財産収入／寄付金

財産収入は、旧桃丘小学校を土地区画整理事業の一環で売却することや中野駅新北口広場用地の一部売却、中野中学校跡施設の貸付収入の増などにより、26億9,473万2千円増の著増となりました。

寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金の減を見込み、前年度比較で7億4,820万円、90.7%の減を見込みました。

繰入金

中野駅地区第2期先行工事や南部すこやか福祉センター等の整備、道路橋梁の更新経費な

ど投資的事業に対し、まちづくり基金や社会福祉施設整備基金、道路・公園整備基金からの繰り入れを増やしましたが、義務教育施設整備基金などからの繰り入れは減少しました。

また、財政調整基金からは年度間調整分として10億4,517万8千円、新区役所用地や清掃車庫用地取得等のために、42億5,600万円の合計53億117万8千円を繰り入れ、前年度と比べ33億4,922万1千円の増を見込みました。

このほか、用地特別会計から1億8,270万5千円を繰り入れます。繰入金総額では、前年度比較で50億5,203万9千円、81.0%の大幅な増としました。(各基金の繰入額はP11参照)

繰越金

前年度と同額の4億円を予算計上し、財政調整基金の積立原資とします。

諸収入

土地開発公社保有地(中野駅新北口広場用地)の引き取りに伴い、同公社からの貸付金返還金が大幅に増えるほか、アルミ缶等の売却代金が伸びることから、前年度比較で9億9,178万1千円、63.7%の大幅増を見込みました。

特別区債

(仮称)弥生町六丁目公園用地の取得や南部すこやか福祉センター等整備など合計9件、総額で64億8,900万円となり、前年度比較では2億6,600万円、4.3%の増を見込みました。(起債の内訳はP9参照)

地方自治の根幹を揺るがす「地方法人課税の見直し」 28年度には600億円の減収

国は、消費税率の引上げに伴い、都市と地方との税収格差を理由に、受益と負担という地方税の原則を曲げ、平成26年度税制改正で、特別区の貴重な財源である法人住民税市町村分の一部を国税として吸い上げ、他の地方自治体に分配する改正を行いました。これは明らかに地方分権の進展に逆行し、地方自治の本旨に反するものです。その影響額は特別区全体で平成27年度は289億円、平年度化する平成28年度は600億円の減収と試算されています。

消費税率が10%の段階では、この国税化をさらに進めるとしており、国に対し、地方自治の根幹を揺るがす税制改正に反論するとともに、地方財源の拡充に取り組むよう、特別区、各区議会、東京都が一丸となって主張していかなければなりません。

5 歳出の状況(一般会計) 性質別

義務的経費のうち、公債費は特別区債の償還額の減少により7.6%減となった一方、扶助費が5.6%増と伸びたほか、人件費は国勢調査員の報酬が皆増となったため0.1%の微増となり、義務的経費全体では2.1%の増加となりました。投資的経費は、26.8%の増となりました。公園の用地取得や整備費、すこやか福祉センターや区民活動センターの整備費など計画的に進めている投資的事業を計上しています。その他の経費は14.3%の増となりました。臨時福祉給付金等の支給に伴う補助費等が大幅に減少しましたが、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応や業務の新規委託等の物件費が増えたほか、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金も増加しています。積立金は、義務教育施設整備基金や財政調整基金等への積立額の増によるものです。

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	61,940,686	46.7	60,657,526	50.3	1,283,160	2.1	10.6
人件費	21,379,410	16.1	21,352,364	17.7	27,046	0.1	0.2
扶助費	34,025,767	25.6	32,231,364	26.7	1,794,403	5.6	14.9
公債費	6,535,509	4.9	7,073,798	5.9	△ 538,289	△ 7.6	△ 4.5
投資的経費	22,035,446	16.6	17,377,433	14.4	4,658,013	26.8	38.7
その他の経費	48,761,868	36.7	42,652,041	35.3	6,109,827	14.3	50.7
物件費	16,630,133	12.5	16,337,254	13.5	292,879	1.8	2.4
維持補修費	2,342,238	1.8	2,357,727	2.0	△ 15,489	△ 0.7	△ 0.1
補助費等	5,076,489	3.8	6,006,930	5.0	△ 930,441	△ 15.5	△ 7.7
投資及び出資金・貸付金	12,124	0.0	433,144	0.4	△ 421,020	△ 97.2	△ 3.5
積立金	11,855,211	8.9	5,592,141	4.6	6,263,070	112.0	52.0
繰出金	12,745,673	9.6	11,824,845	9.8	920,828	7.8	7.6
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	132,738,000	100.0	120,687,000	100.0	12,051,000	10.0	100.0

歳出経費の分類

本冊子では下記の2分類で歳出の状況を説明しています。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P27「各部予算の概要」参照

性質別

経費をその経済的機能=性質によって、人件費、扶助費、公債費、物件費、投資的経費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減等により、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

義務的経費

人件費

行政需要を踏まえた職員体制とするため、計画的な定数管理を行っていますが、給与改定の影響や国勢調査員の報酬1億7,087万1千円を計上したことなどから、前年度比較で2,704万6千円、0.1%の増となりました。

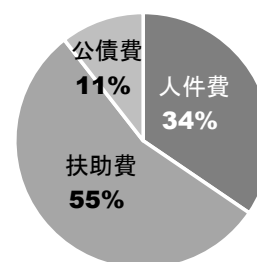
扶助費

子ども・子育て支援新制度への取り組みにより子育て支援の拡充を図ったことから保育経費等が大幅に伸びたほか、障害者への給付費なども増加しており、前年度比較で17億9,440万3千円、5.6%の増となりました。

公債費

特別区債の元金償還分が減少したため、前年度比較で5億3,828万9千円、7.6%の減となり、3年連続で減少しました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

鷺の宮調節池上部多目的広場の整備や本町二丁目・五丁目の公園用地の取得などが終了しましたが、弥生町六丁目用地(公園・清掃車庫)、(仮称)南部防災公園用地、弥生町・大和町の防災まちづくり、道路や橋梁の更新など、安全・安心で快適なまちの実現をめざす経費を計上したほか、新区役所用地の取得、南部すこやか

福祉センターや南中野区民活動センター等の整備、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりなど、将来を見据えた取り組みの充実を図ったことから、前年度比較で46億5,801万3千円、26.8%の増となりました。これらの投資的事業には、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他経費

物件費

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応のシステム改修費や定期予防接種の経費などが増えたほか、学童クラブやキッズ・プラザの運営、学校用務業務、障害児施設運営、ごみ収集委託の増など民間活力の利用拡大などもあり、前年度比較で2億9,287万9千円、1.8%の増となりました。

維持補修費

小中学校や本庁舎、地域のさまざまな施設の

補修経費を計上しています。前年度比較で1,548万9千円、0.7%の減となりました。

補助費等

民間保育施設開設準備補助や幼稚園等の保護者補助、民間学童クラブや認証保育所の運営補助など子育て支援の拡充、商店街補助の充実などを図りましたが、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金の減や臨時福祉給付金等が皆減となったことから、前年度比較で9億3,044万1千円、15.5%の減となりました。

投資及び出資金・貸付金

土地開発公社の保有地の引き取りが進んだことから、同公社への元利貸付金が減少し、前年度比較で4億2,102万円、97.2%の大幅な減となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源33億円については、持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金、社会福祉施設整備基金にそれぞれ積立を行いました。さらに、義務教育施設整備基金とまちづくり基金には、用地売却収入等を原資とし積立額

を増やしています。この結果、積立金総額は前年度比較で62億6,307万円、112.0%の大幅な増となりました。（各基金の積立額はP11参照）

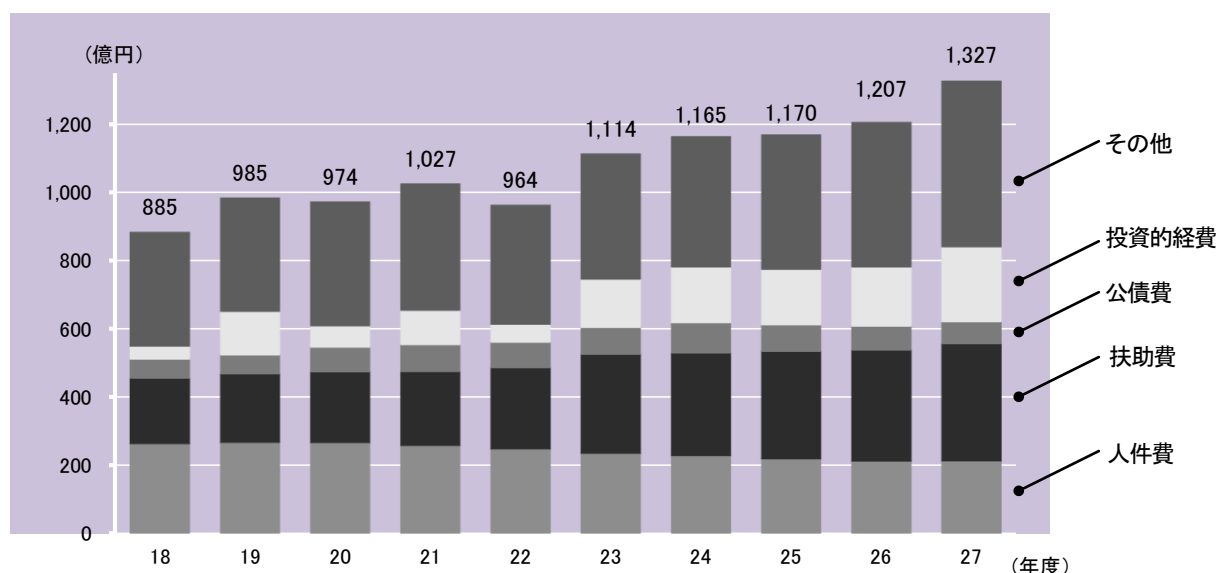
繰出金

被保険者数の増加などのため、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加したほか、国民健康保険事業特別会計は、共同事業に係る制度改正などの影響により繰出金が増加し、繰出金総額は前年度比較で9億2,082万8千円、7.8%の増となりました。

予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

■一般会計予算額の推移（性質別）



※ 上のグラフは、過去10年間の一般会計当初予算額の推移を性質別に表したものです。人件費は計画的な職員数削減により一貫して減少しており、その一方で扶助費は増加傾向にあります。公債費はほぼ一定の水準を維持しています。また、投資的経費は、事業の進捗により著しく増減しますが、23年度以降は防災公園用地を分割取得していることなどから、規模が大きくなっています。

6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。平成27年度は、一般会計で23件、特別会計で3件の事業について新規に債務負担行為を設定しました。

債務負担行為

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	平成27～34年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成27～34年度
	新区役所整備(基本構想・基本計画策定)	12,960	平成28年度
	人事・給与総合システム改修	4,062	平成28～29年度
	中野駅西側橋上駅舎整備(実施設計)	206,150	平成28年度
	中野駅西側南北通路整備(実施設計)	179,550	平成28年度
	南中野区民活動センター等整備(電気工事等)	268,259	平成28年度
	東中野区民活動センター整備(基本設計・実施設計)	21,799	平成28年度
	東中野小学校跡施設解体工事	123,780	平成28年度
	南部すこやか福祉センター等整備(備品等購入)	34,996	平成27～28年度
	超音波骨量測定器賃借	948	平成28～31年度
	次期住民情報システム導入検討支援	74,623	平成28～29年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	12,960	平成28年度
	課税業務の委託	4,320	平成28年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	442	平成28年度
	滞納整理支援システムソフトウェア賃借	36,964	平成28～31年度
	後期高齢者医療暫定保険料通知書等作成・発送委託	2,063	平成27～28年度
	仮設校舎賃借(新山小学校改修)	172,800	平成27～30年度
	(仮称)南部地域スポーツ施設整備(備品等購入)	14,552	平成27～28年度
	歯科用ポータブルユニット賃借	1,442	平成28～31年度
	事業系ごみ処理状況届出業務委託	15,664	平成28年度
	橋梁拡幅整備(柳橋)	108,509	平成28年度
	(仮称)弥生町六丁目公園整備(建物解体工事)	160,200	平成28年度
継続	中野区土地開発公社からの用地取得費	6,208,223	平成27～33年度
	設計・工事(南部すこやか福祉センター等整備ほか)	2,960,278	—
	委託(共通基盤構築委託ほか)	353,100	—
	補助(特別養護老人ホーム等建設補助4件)	342,239	—
	賃借(ソフト・AEDほか)	31,805	—

■国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	国民健康保険料督促書作成・発送委託	426	平成28年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	804	平成28年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	657	平成28年度
継続	国民健康保険料納付書等の作成・発送委託	363	平成27年度

7 財政運営の考え方（財政フレーム改定）

景気回復の影響などによって、歳入は改善傾向にあるとはいえ、地方法人課税のさらなる不合理な見直しによる減収（市町村民税法人分の一部国税化）や法人実効税率の引き下げ、消費税引き上げに伴う国庫補助制度等の変更など、今後歳入の減少も想定される一方で、扶助費や区有施設の更新に要する経費などの増加傾向が続くことは明らかであり、さらに未来を拓くための新たな課題にも適切に対応しなければなりません。こうした中長期の財政需要に的確に対応していくため、「基準となる一般財源規模」について、税制改正の動向を踏まえ、その規模の適正化を検討しつつ、引き続き財務規律の根幹として順守していくことが重要です。

財政状況の変化への対応 ～基準となる一般財源規模の見直し

これまで、区は「基準となる一般財源規模」を650億円と設定し、毎年度の予算編成や財政運営の基準としてきましたが、昨年度、平成26年度予算編成にあたり、消費税率の引上げの影響を考慮し、基準額を657億円に変更するとともに平成27年度以降については、平成21年度から30年度までの当初予算における平均的な歳入見込み額を算出し、見直しを前提に暫定的に664億円としました。

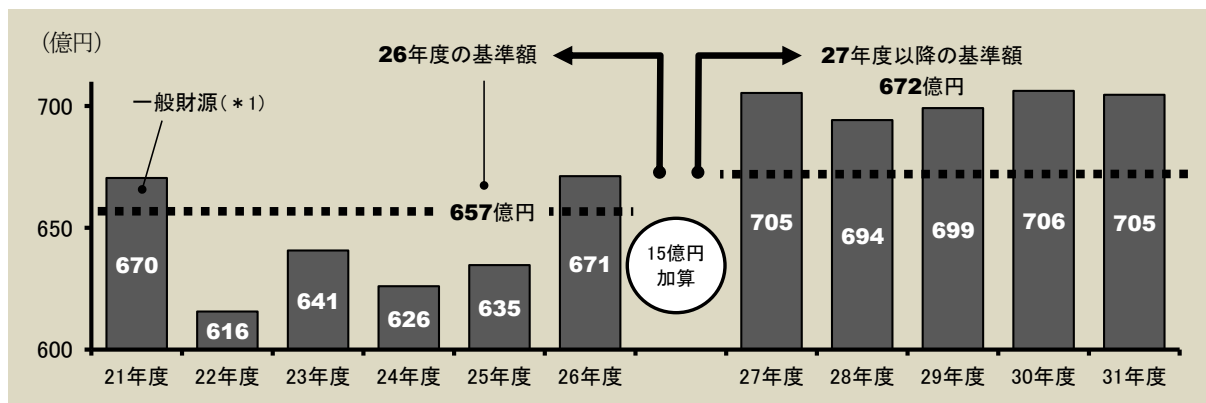
平成26年度に入り、消費税10%への移行が先送りされるなか、一方で、子ども・子育て支援新制度などについては、そのまま実施する方針が国から出され、中野区においても対応を行うこととしました。このため、消費税などの法

改正の状況や一般財源の動向にかかわらず、歳出規模は増加することとなりました。

そこで、平成27年度の「基準となる一般財源規模」を検証するにあたり、歳入・歳出について税制改正後や制度変更後の姿を基準とすることが新たな社会保障制度に見合った財政運営であると考え、「基準となる一般財源規模」の見直しを行いました。

具体的には、平成27年度、28年度の消費税8%の影響額と、平成29年度の消費税10%の影響額、10%の影響が平準化される平成30年度までの税制改正による増額分を均等化し、平成26年度の「基準となる一般財源規模」に15億円上乗せし、672億円とすることとしました。

■一般財源の推移と推計（歳入）



27年度以前は予算額。28年度以降は推計

施策展開を支える財政運営に向けて

平成27年度予算も、歳出を、基準となる一般財源規模の範囲内にするという考え方で編成してきましたが、社会保障制度の変更に伴う経費やマイナンバー対応経費が増加したため、一般財源充当事業費(※)は682億円となり、基準額672億円を10億円超過しています。このため、財政調整基金10億円を取り崩さざるを得ない状況となりました。また、基準額を超えた歳入33億円については、基本方針に則り、持続可能な財政運営を維持するため基金へ積み立てを行っています。

今後5年間、歳入は基準となる一般財源規模を超える見込みです。しかし、大幅な景気変動や地方法人課税のさらなる見直し、法人実効税率の引き下げ、国庫補助制度の変更など、区の財源が減少する懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

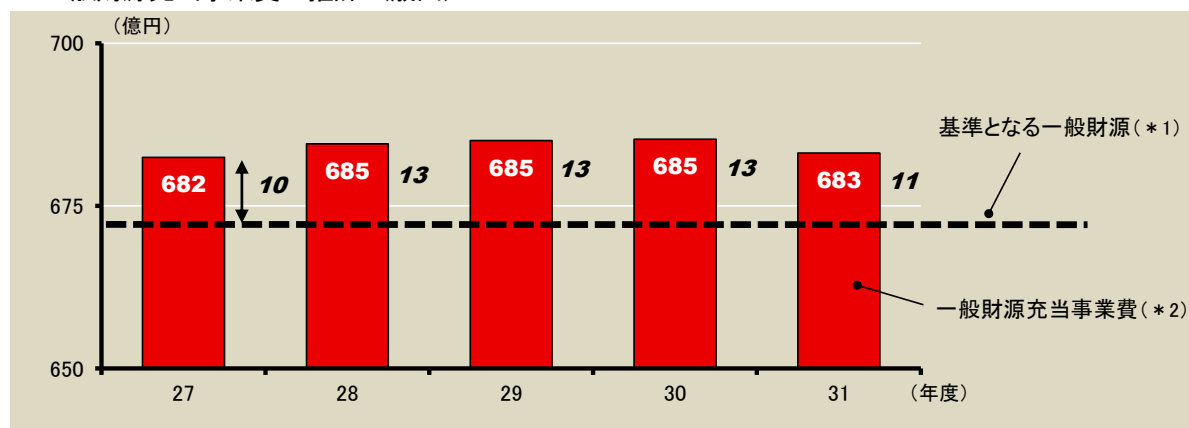
一方、歳出を、一般財源を充当する事業費(事業費から国庫補助金等の特定財源を除いた額)で見た今後5年間の見通しは下の棒グラフです。

事業見直しや人件費の縮減、償還財源を伴わない起債の発行抑制などにより、事業経費の伸びは一定程度抑えられますが、社会保障給付費の増加等により、歳出規模は基準額内には収まらず、超過分は財政調整基金を繰り入れ続けることとなります。

持続可能な財政運営を行うために、歳出を基準額に近づける取り組みを継続させると同時に、起債・基金の適正な活用により一般財源規模を一定に保ちつつ、基準を超過した財源については、基金に確実に積み立てるなど、「基準となる一般財源規模」をベースとした財政運営が必須です。

また、税制改正といった外的要因による歳入増だけでなく、地域活力の創造による税収増や新たな財源の確保などによる増収によって、「基準となる一般財源規模」を高めていくことが、持続可能な区政経営の実現にとって、今後、ますます重要になってきます。

■一般財源充当事業費の推計（歳出）



*1 財政運営の考え方の中では、「一般財源」「基準となる一般財源」は、15頁の表中の一般財源と異なり、歳入の1款～10款の合計から、特別区交付金のうち財産費相当分を除いたものを言います。財産費相当分は、都市計画交付金対象事業の実施に伴い交付されるもので、当該事業の実質的な特定財源であることから、一般財源には含めていません。

*2 一般財源充当事業費は、歳出合計から、国や都支出金などの特定財源を除いた額。ここで言う特定財源には、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分を含みます。

年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整機能を担う基金については、確実な積み立てと計画的な繰り入れを行い、財政運営の安定を図ります。

- ・ 予算編成時において、基準となる一般財源規模を超過すると見込んだ歳入については、基金に積み立て、社会経済状況の変動に備えます。なお、年度毎の積立見込額は下記の表「財源超過分の積立額の推計」のとおりです。
- ・ 施設の移転等により売却が可能となった用地の収入は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てます。

・ 決算剰余金は、基金に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。

- ・ 補正予算を編成する際には、予算の執行状況を見極めつつ積立金の確保や繰り入れの抑制に努め、可能な限り残高を確保し、今後の財政運営への備えを講じます。
- ・ 平成27年度から道路・公園整備基金の積立額を拡充し、道路橋梁や公園の維持更新経費の安定的な確保を図ります。

■財源超過分の積立額の推計

(単位:億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基金への積立	33	22	27	34	33

※上記の積立額は下記の積立計画に含まれています。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政調整基金	積立	16	18	20	26	25
	繰入	53	35	29	21	30
	残高	190	173	165	170	164
減債基金	積立	41	44	45	45	40
	繰入	40	73	40	42	45
	残高	62	33	38	41	35
義務教育施設整備基金	積立	33	10	10	10	10
	繰入	3	0	11	104	51
	残高	164	173	172	79	38
社会福祉施設整備基金	積立	6	-	-	-	-
	繰入	5	-	1	1	3
	残高	29	29	28	27	24
道路・公園整備基金	積立	7	7	7	7	7
	繰入	5	3	3	4	3
	残高	11	14	18	20	23
まちづくり基金	積立	20	10	12	9	8
	繰入	5	21	14	16	22
	残高	56	46	44	36	23
合計	積立	123	89	94	96	89
	繰入	111	132	97	188	154
	残高	511	468	464	373	308
計(減債基金を除く)	残高	450	435	427	332	272

※起債・基金を活用する事業の一覧は、56・57頁に記載してあります。

年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする公園等の用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）が概ね10%以内となるよう目標を定

めています。平成27年度から31年度までの期間では7%～8%台で推移すると見込んでいます。なお、銀行からの借入の場合は、満期一括償還となることから、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えています。

■発行額（一般会計） (単位:億円)

区分(目的)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学校関連	-	-	-	-	-
まちづくり	33	32	40	37	48
保健福祉・子ども施策	18	-	-	1	3
区民施設・総務	14	17	2	2	32
計	65	49	42	40	83

■公債費負担比率（中野区方式）の推計 (単位:億円)

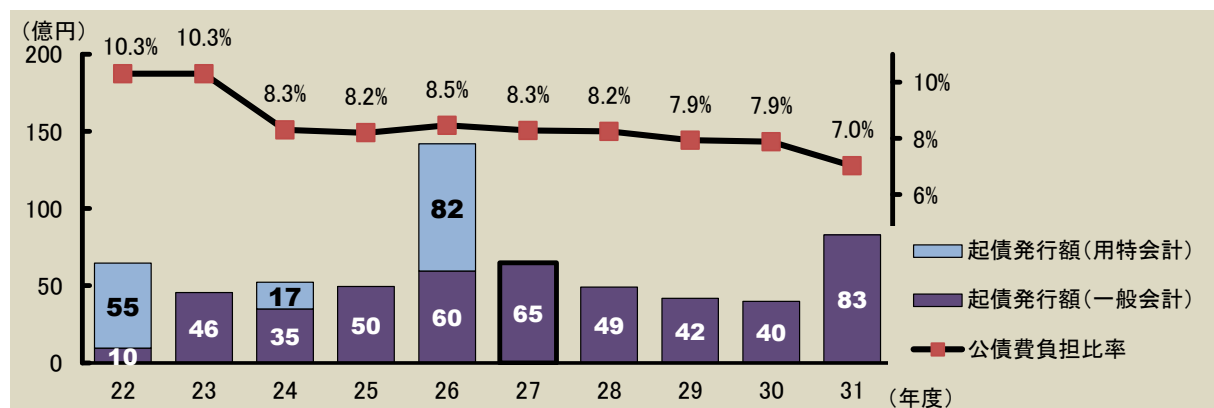
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 元利償還金	60	90	55	57	59
B 減債基金積立額	41	44	45	45	40
C 減債基金取崩額	40	73	40	42	45
D 実質公債費(A+B-C)	62	61	60	60	54
公債費負担比率(D/一般財源総額)	8.3%	8.2%	7.9%	7.9%	7.0%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む） (単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
起債残高	344	297	311	296	346
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	31	15	0	0	0

■起債発行額と公債費負担比率の推移・推計

※起債発行額には用地特別会計を含む



財政フレーム

これまで説明した「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した平成31年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要

素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
特別区税	316	314	313	312	311
特別区交付金	350	343	351	348	347
(うち財産費相当分)	(39)	(40)	(45)	(49)	(48)
その他一般財源	78	78	81	95	95
繰越金	4	10	10	10	10
基金繰入金	111	132	97	188	154
特別区債	65	49	42	40	83
寄付金・貸付金返還金等	40	11	11	7	7
歳入合計	964	938	905	999	1,006

(単位:億円)

歳出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
義務的経費	381	414	377	375	374
人件費	197	191	187	180	174
公債費	60	91	55	57	59
扶助費	124	133	135	138	141
繰出金	119	121	124	126	129
一般事業費	190	197	206	210	214
新規・拡充	151	116	104	192	200
基金積立	123	89	94	96	89
財政調整基金	16	18	20	26	25
減債基金	41	44	45	45	40
特定目的基金	65	27	28	25	25
歳出合計	964	938	905	999	1,006

＜フレーム策定の前提条件＞ 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、平成27年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、市町村民税法人分の国税化による影響額を見込みました。／地方消費税交付金等の税連動交付金は現在想定されている税率改正を反映しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は「基金計画」のとおりです。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んだ一方、消費税引き上げ分(10%)を含んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

8 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直し等）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。各部の取り組みや予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、地方議会議員共済会給付費負担金の負担割合が変更になったため、増となりました。

2款「経営費」は新区役所用地取得による増、3款「都市政策推進費」は中野駅周辺まちづくりの経費などの増、4款「地域支えあい推進費」は南部すこやか福祉センター等建設費などの増、5款「区民サービス管理費」は特別会計への繰出金やシステム関連経費などの増、6款「子ども教育費」は子ども・子育て支援新制度

の取り組み経費などの増、7款「健康福祉費」は障害者通所施設整備や定期予防接種経費などの増、8款「環境費」は清掃事務所車庫用地購入経費やごみ減量・資源化推進の経費などの増、9款「都市基盤費」は公園用地取得費の減により、また、10款「公債費」は元金償還金の減により、11款「諸支出金」は義務教育施設整備基金等の積立金の増により、それぞれ予算額が増加または減少しています。12款予備費は、前年度と同額を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	937,387	0.7	886,767	0.7	50,620	5.7	0.4
2 経営費	10,314,852	7.8	6,899,547	5.7	3,415,305	49.5	28.3
1項 政策費	867,152	0.7	659,944	0.5	207,208	31.4	1.7
2項 経営費	8,948,497	6.7	5,784,378	4.8	3,164,119	54.7	26.3
3項 会計費	166,940	0.1	164,059	0.1	2,881	1.8	0.0
4項 選挙費	241,359	0.2	203,418	0.2	37,941	18.7	0.3
5項 監査委員費	90,904	0.1	87,748	0.1	3,156	3.6	0.0
3 都市政策推進費	3,561,078	2.7	1,826,627	1.5	1,734,451	95.0	14.4
4 地域支えあい推進費	6,553,937	4.9	5,179,624	4.3	1,374,313	26.5	11.4
5 区民サービス管理費	16,324,790	12.3	15,081,518	12.5	1,243,272	8.2	10.3
6 子ども教育費	25,875,567	19.5	25,367,900	21.0	507,667	2.0	4.2
7 健康福祉費	30,022,567	22.6	29,706,354	24.6	316,213	1.1	2.6
8 環境費	6,626,258	5.0	5,227,238	4.3	1,399,020	26.8	11.6
9 都市基盤費	14,026,543	10.6	17,742,048	14.7	△ 3,715,505	△ 20.9	△ 30.8
10 公債費	5,786,765	4.4	6,091,430	5.0	△ 304,665	△ 5.0	△ 2.5
11 諸支出金	12,608,256	9.5	6,577,947	5.5	6,030,309	91.7	50.0
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	132,738,000	100	120,687,000	100	12,051,000	10.0	100.0

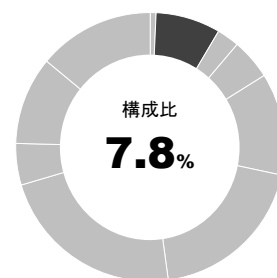
※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金も額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 … 103 億 1,485 万 2 千円（34 億 1,530 万 5 千円、49.5%増）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

土地開発公社に対する貸付金や退職手当が大幅に減となったものの、土地開発公社が保有する新区役所用地の取得費の皆増や、国勢調査および区議会議員選挙に係る経費の増により、前年度比較で 34 億 1,530 万 5 千円、49.5%の大幅な増となりました。なお、新区役所用地の取得費は基金からの繰入金で賄っています。



部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に進めていきます。

また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

平成27年度は基本構想と新しい中野をつくる10か年計画を改定します。公共施設の適正配置と長寿命化などへの取り組みも含め、持続可能な区政に向けて、中長期的な区政の方向の基礎を固めます。

10月から個人番号の通知を開始する社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）対応として、全庁的に行うシステム改修等の調整・支援

を業務改善の視点から進めていきます。

また、よりよい教育行政を進めるため、区長と教育委員会の協議・調整の場となる総合教育会議を設置します。

5年に1度実施する国勢調査では、スマートフォンにも対応するオンライン調査を実施することにより、回答者の利便性向上と調査の効率化を図ります。

新区役所の整備に向けては、中野区土地開発公社が新区役所用地として先行取得した用地を買い取るとともに、整備基本構想と基本計画の策定に取り組みます。

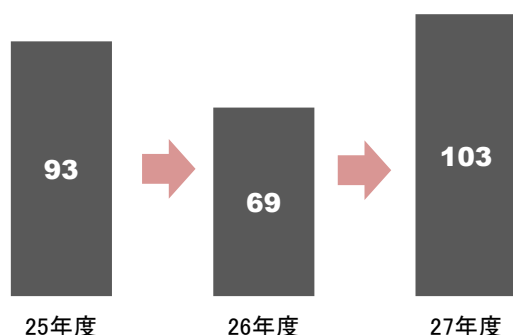
平成24年度から4か年で計画してきた区有施設の耐震改修は、平成27年度に4施設を実施することにより、計画通り完了します。

平成27年は終戦70周年にあたるため、平和のつどいの開催回数増など平和事業を拡充して実施します。また、国際化への取り組みとして、タブレット型端末を利用した通訳サービスを導入し、本庁舎の窓口における外国人対応の充実を図ります。

事業の見直しでは、「教育だより」を区報へ統合するとともに、「わたしの便利帳」については民間事業者を活用する発行方法に変更します。この見直しにより、作業の効率化や費用の削減を図りながら、内容の充実や対象範囲の拡大などの効果を生み出しています。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



1-01 国勢調査(新規) **2億2,814万4千円(298万7千円)**

統計法に基づき国勢調査を実施します。調査区数は3,498区。

1-02 総合教育会議の設置(新規) **15万6千円(-)**

区長及び教育委員会を構成員とする総合教育会議を設置し、教育行政・教育政策等について協議・調整します。

1-03 平和事業(拡充・推進) **159万3千円(98万円)**

終戦70周年にあたり、平和事業を拡充して実施します。「平和のつどい」は開催回数を1回から2回に増やし、うち1回は小・中学生を主たる対象とした演劇の上演等を予定しています。また、区が保管する戦災記録等のデジタル化や戦争体験の語り部を中学校へ派遣する事業等を行います。

1-04 窓口における外国人対応の充実(拡充・推進) **112万2千円(3万5千円)**

タブレット型端末(2台)を利用した通訳サービスの導入により、本庁舎の窓口における外国人対応の充実に図ります。

1-05 新区役所整備(拡充・推進) **37億8,583万2千円(1,354万3千円)**

新区役所の建設に向け、整備基本構想・整備基本計画を策定するとともに、土地開発公社が保有する新区役所用地を取得します。取得面積は3,900.06㎡。

1-06 区有施設耐震改修(全款)(拡充・推進) **3億8,011万6千円(10億8,148万9千円)**

区有施設耐震改修計画に基づき、小中学校など4施設の耐震補強工事を行います。これにより耐震改修計画が完了します。

1-07 中野区議会議員選挙(新規) **1億5,800万7千円(1,292万7千円)**

任期満了に伴う中野区議会議員選挙(定数42人)を執行します。

- ・投票日 平成27年4月26日(日)
- ・開票日 平成27年4月27日(月)

見直し事業

1-08 「教育だより」の区報への統合

8,912 万円 (8,875 万 8 千円)

年3回区報に折込発行している「教育だより」を区報に統合し、これにより通年でタイムリーな情報提供を行います。

1-09 「わたしの便利帳」の発行方法の変更

0 円 (267 万 3 千円)

広告収入により、民間事業者が区と協働して発行する方法に変更します。

- ・発行予定 平成27年9月（2年に1回）
- ・配布先 区内全世帯及び転入世帯

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応

1-10 個人番号カード交付／システム改修等

5 億 3,829 万 5 千円 (8,676 万 5 千円)

個人番号の付番や個人番号カードの交付を行うほか、個人番号の利用に向けた各種システムの構築や改修を行います。

- ・通知カード発送予定時期 平成27年10月～12月
- ・個人番号カード交付開始予定時期 平成28年1月
- ・個人番号の利用開始予定時期 平成28年1月

■一般会計

- ・個人番号カード交付…個人番号カード交付事業
- ・システム構築…住民情報連携基盤システム
- ・システム改修…人事・給与総合システム、住民情報基盤システム（住民基本台帳等）、住民基本台帳ネットワークシステム、証明書自動交付システム（コンビニ交付）、課税業務支援システム、滞納整理支援システム、後期高齢者医療管理システム、子ども・子育て支援システム、子育て相談支援システム、貸付金システム、福祉総合システム、生活保護システム

■国民健康保険事業特別会計

- ・システム改修…住民情報基盤システム（国保）

■介護保険特別会計

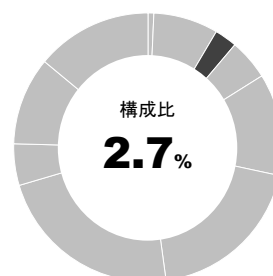
- ・システム改修…介護保険受給者管理システム、介護保険被保険者管理システム

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 35 億 6,107 万 8 千円（17 億 3,445 万 1 千円、95.0%増）

・科目(項) … 産業振興費、都市観光・地域活性化費、
中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

中野駅地区第2期整備の先行工事をはじめとした中野駅地区整備の推進や中野三丁目駅直近地区の土地区画整理事業の着手、さらに歴史・文化を活かした都市観光拠点の形成や中野 Free Wi-Fi 整備、グローバル戦略の推進など新たな取り組みを始めたことや商店街支援の拡充等により、前年度比較で17億3,445万1千円、95.0%の大幅な増となりました。



部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進とともに、新たな産業振興施策及び都市観光・地域商業活性化施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅地区第2期整備の先行工事や用地取得に着手するほか、中野駅西側南北通路及び橋上駅舎の実施設計を行います。また、中野三丁目駅直近地区では土地区画整理事業に着手し、中野三丁目駅前広場や区画道路の整備、街区の再編を行います。

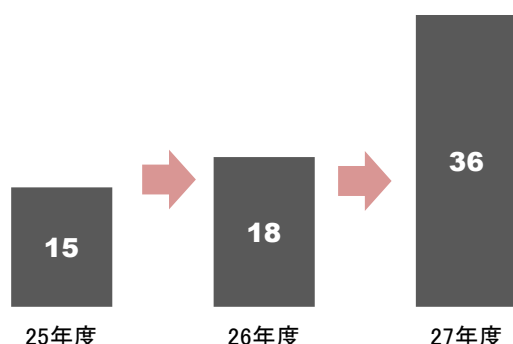
西武新宿線沿線まちづくりでは、連続立体交差事業の事業主体である東京都及び西武鉄道と連携・協力し、事業を推進するとともに、交差道路である都市計画道路補助第220号線（五中つつじ通り～西武新宿線付近）の事業認可を

取得します。また、新井薬師前駅及び沼袋駅周辺のまちづくり整備方針の策定を行うほか、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の早期実現を目指した取り組みを進めるとともに野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりを検討していきます。

産業振興施策としては、ライフサポートビジネスの創出促進、ICT・コンテンツ関連産業の集積促進、産業振興センターにおける経営支援や就労支援の充実を進めるなど、中野区産業振興ビジョンの着実な実現を図ります。また、都市観光施策としては、中野区都市観光ビジョンの将来像の実現に向け、来街者の増加とそれに伴う地域商業の活性化、さらに人々の交流促進を図るため、多様な主体の参画による多彩な魅力の創出形成に向けた、なかのまちめぐり博覧会の開催や、海外からの誘客に向けた多言語による情報発信を行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



2-01 歴史・文化を活かした都市観光拠点の形成〈新規〉 932万3千円(一)

哲学堂公園周辺の歴史・文化を始めとする多彩な都市の魅力・価値を紹介する記事を雑誌等刊行物に掲載して、中野の都市観光情報を発信し、来街者の増加を図ります。発行予定は平成27年10月。

2-02 グローバル戦略の推進〈新規〉 1,346万2千円(一)

中野区におけるグローバルビジネス環境の整備・拡充や国家戦略特別区域を活用した規制改革等について、産学公連携による協議を進めます。

- ・グローバル戦略検討委託
- ・グローバル戦略推進フォーラムの開催

2-03 中野 Free Wi-Fi 整備〈新規〉 1,684万8千円(一)

誰でも無料で利用可能なWi-Fi環境の整備を進め、中野の魅力を発信します。

- ・公共空間におけるWi-Fiスポットの整備(設置場所…中野駅北口・南口駅前広場、区役所)
- ・民間設置アクセスポイントとの連携
(区内共通SSID※の導入) ※アクセスポイントの識別名
- ・ポータル画面を活用した区内情報の発信

2-04 新・元気を出せ！商店街事業〈拡充・推進〉 9,727万6千円(6,154万7千円)

地域コミュニティの核としての商店街が果たすべき機能・役割の向上に向け、商店会等が担う組織基盤の強化やイベント、環境整備、商店街街路灯LED化など、魅力ある商店街づくりに係る助成や支援を東京都の補助事業を活用しつつ総合的に推進していきます。

- ・補助内容…イベント事業、活性化事業、区商連・区振連による全区的事業、商店街街路灯LED化

2-05 土地区画整理事業(中野三丁目駅直近地区)〈新規〉 8,900万円(一)

中野三丁目駅直近地区において、土地区画整理事業に着手し、中野三丁目駅前広場や区画道路の整備、街区の再編を行います。平成27年度は施行主体となるUR都市機構に対し土地区画整理事業に要する費用を補助します。

- ・対象面積 約1ha
- ・事業期間 平成27年度～35年度(清算期間を含む)

2-06 中野駅地区整備 〈拡充・推進〉

17億 1,559万 7千円 (1億 7,892万 3千円)

中野駅地区整備を着実に推進します。中野駅西側南北通路及び橋上駅舎整備は、平成 32 年の完成を目指します。

- ・中野駅地区第 2 期整備先行工事…西側南北通路整備等作業空間設置工事、仮設自転車駐車場整備
- ・中野駅西側橋上駅舎整備…実施設計
- ・中野駅西側南北通路整備…実施設計
- ・新北口駅前広場整備…中野区土地開発公社からの用地買戻し
面積：3,589.14 m² (うち 27 年度は 960 m²)
- ・新北口駅前広場嵩上部等…詳細計画検討等

2-07 西武新宿線沿線まちづくり・連続立体交差事業 〈拡充・推進〉

4億 422万 9千円 (3億 8,969万 3千円)

連続立体交差事業の実施にあわせた駅前広場等の都市基盤の整備を契機として、西武新宿線沿線のまちづくりを推進する。

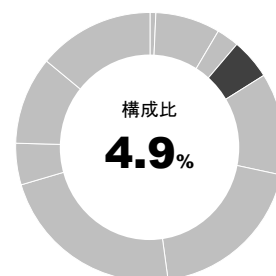
- ・新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくり…まちづくり整備方針策定等
- ・中井駅～野方駅間の連続立体交差事業に伴う中野区負担金…設計・工事等
- ・駅前広場・アクセス道路等基盤整備…補助第 220 号線 (五中つつじ通り～西武新宿線付近) の事業認可取得、区画街路第 4 号線の事業認可準備

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

・予算額 … 65 億 5,393 万 7 千円(13 億 7,431 万 3 千円、26.5%増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域ケア費、地域支援費

高齢者福祉センターの機能転換経費は皆減となる一方、地域での支えあい活動の拠点となる南部すこやか福祉センター等の整備費やキッズ・プラザ及び学童クラブの委託経費の増、さらに妊娠・出産・子育てのトータルケアの充実、災害時の要支援者に対する避難支援計画の策定費などの増により、前年度比較で13億7,431万3千円、26.5%の増となりました。



部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、保健・福祉サービスの提供や支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、区内4か所のすこやか福祉センター及び区内15か所の区民活動センターを拠点とし、子ども、高齢者、障害者等の総合相談や、自治活動・公益活動の推進、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組んでいます。

平成27年度は、地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取り組みをさらに促進するため、区民活動センター運営委員会が行う地域事業等を拡充します。

また、町会・自治会による加入促進活動への助成やパンフレット等の作成などを行い、町会・自治会への加入促進を図ります。

さらに、災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実・迅速・安全に避難できる体制を

整えるため、個別避難支援計画を作成します。この取り組みにより、日頃からの地域支えあいの担い手を拡充していきます。

また、障害者の相談・支援を推進するため、鷺宮圏域に鷺宮すこやか障害者相談支援事業所を開設します。

子育て支援の充実を図るため、妊娠から出産、子育てまで個々のニーズに即した継続した切れ目のない支援を行い、子育てを応援します。

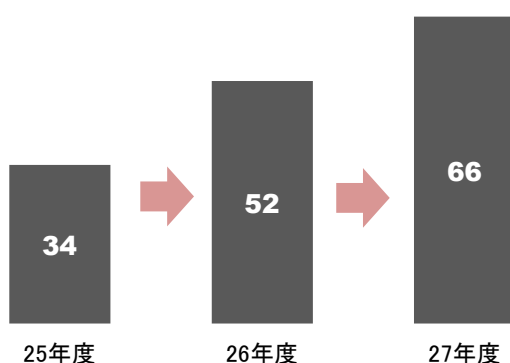
キッズ・プラザ及び学童クラブ事業は、利用時間の延長等、サービスの向上を図るため、新たにキッズ・プラザ3か所(桃花、江古田、武蔵台)、学童クラブ3か所(桃花、江古田、武蔵台)の運営を委託します。

身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口であり、地域支えあいの拠点となる、南部すこやか福祉センターを移転整備します(南中野地域事務所、(仮称)南部地域スポーツ施設を併設、平成28年7月開設予定)。

さらに、区民団体への活動の場の提供や、地域自治活動の拠点となる、南中野区民活動センターを移転整備します(障害児支援施設を併設、平成28年9月開設予定)。また、平成30年度の開設を目指し、東中野小学校跡及び教職員寮跡に、東中野区民活動センターを移転整備するとともに、(仮称)東中野五丁目公園を新設するため、東中野小学校跡施設の解体工事を行うとともに、区民活動センターの設計を行います。

■予算額の推移

(単位:億円)



3-01 災害時避難行動要支援者の支援 〈新規〉 **2,420万5千円** (一)

災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実・迅速に避難できる体制を整えるため、職員等が訪問して実態を把握し、個々に応じた個別避難支援計画を作成します。訪問対象約3万2,000人のうち、平成27年度は約1万人を訪問する予定。

3-02 町会・自治会活動の推進 〈拡充・推進〉 **4,008万8千円** (3,259万5千円)

町会・自治会による加入促進活動への助成やパンフレット等の作成などを行い、町会・自治会への加入促進を図ります。

3-03 区民活動センター地域事業の拡充 〈拡充・推進〉 **9,537万円** (9,199万3千円)

地域課題の解決に向けた地域住民の自主的・主体的な取り組みをさらに促進するため、区民活動センター運営委員会が行う地域事業等を拡充します。

3-04 地域の拠点施設の整備 〈拡充・推進〉 **24億3,086万1千円** (9億7,397万2千円)

地域での支えあいの拠点となる「すこやか福祉センター」や「区民活動センター」等の整備を進め、地域の自主活動や子育ての支援、保健福祉サービス提供の強化を図り、豊かな地域社会づくりを進めます。

(1)南部すこやか福祉センター等整備 〈拡充・推進〉 **19億4,881万6千円** (5億9,924万3千円)

中野富士見中学校跡(弥生町5-11)に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、(仮称)南部地域スポーツ施設を新たに整備します。開設予定は平成28年7月。

・敷地面積5,542㎡、延床面積5,836㎡

(2)南中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉 **3億7,109万2千円** (3億6,656万9千円)

弥生町五丁目用地(弥生町5-5)に、南中野区民活動センターを移転整備するとともに、障害児支援施設を新たに整備します。開設予定は平成28年9月。

・敷地面積1,822㎡、延床面積2,542㎡

(3)東中野区民活動センター等整備 〈拡充・推進〉 **1億1,095万3千円** (816万円)

東中野小学校跡及び教職員寮跡(東中野5-27)に、東中野区民活動センターを移転整備するとともに、(仮称)東中野五丁目公園を新設するため、東中野小学校跡施設の解体工事を行うとともに、区民活動センターの設計を行います。開設予定は平成30年度。

・敷地面積約2,800㎡、延床面積約1,000㎡(予定)

3-05 妊娠・出産・子育てトータルケアの充実 〈拡充・推進〉 **4,384万3千円** (1,527万5千円)

妊娠から出産、子育てまで個々のニーズに即した継続した切れ目のない支援を行い、子育てを応援します。

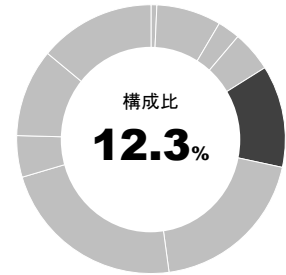
- ・母子保健相談支援事業〈新規〉…面接・支援プラン作成
- ・産前・産後サポート事業〈新規〉…出産・育児不安に対する講座
- ・産後ケア事業〈新規〉…宿泊型、デイケア型、ヘルパー派遣
- ・こんにちは赤ちゃん学級〈拡充〉

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 … 163億2,479万円(12億4,327万2千円、8.2%増)

・科目(項) … 区民サービス費、情報システム費、戸籍住民費、税務費、
保険医療費、介護保険費

国民健康保険事業特別会計等への繰出金が伸びたほか、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応する経費やシステム関連経費も増となりました。また、来庁者の利便性を高める取り組みや税の収納率向上に向けた対策に係る経費も増加したことなどから、前年度比較で12億4,327万2千円、8.2%の増となりました。



部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、区民満足度の高い窓口サービスを提供するため、ワンストップ型窓口の整備を推進するほか、住民税等の支払方法を多様化するなど、区民の利便性の向上に向けた取り組みを進めています。

また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に向け、システム改修・構築を行い、個人番号カードの交付、普及に向けた取り組みを行います。

ワンストップ型窓口の推進としては、後期高齢者医療及び介護保険の手続き等のために来庁した区民が、窓口を移動せずに手続きを完結できるよう、本庁舎2階に高齢者総合窓口を設置します。また、これに伴い、サイン表示を高齢者等にもわかりやすいように変更します。

戸籍住民では、既に委託を実施している住民異動届・証明書の入出力業務等に、新たに定型的な証明窓口受付業務を加え、委託の範囲を拡大し、業務の効率化を進めます。

また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応として、個人番号の付番、通知カードの送付及び個人番号カードの交付を確実に進めます。

住民税滞納者への対応としては、電話及び戸別訪問による納付勧奨業務を委託により実施し、収納率向上を図ります。

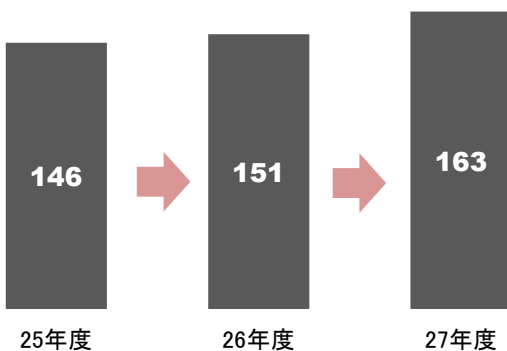
住民税及び国民健康保険料については、携帯電話等で支払手続きのできるモバイルレジ収納を導入し、支払方法を拡大します。

情報システムについては、平成31年度に現行の住民情報システムを刷新し、新たなシステムへの移行を行います。そのため、平成27年度より、パッケージシステムを基に構築を行っていきます。

また、ネットワークを効率的に運用するため、平成28年度には、現在個別に管理している住民情報システムや庁内情報システムのネットワークを統合し、あわせてセキュリティを強化します。平成27年度は、そのためのネットワーク環境の調査や、情報安全対策・調達仕様の検討などを行います。

■ 予算額の推移

(単位: 億円)



4-01 高齢者総合窓口の設置 〈新規〉 **3,671万2千円** (—)

後期高齢者医療及び介護保険の手続き等をワンストップで受け付ける高齢者総合窓口を本庁舎2階に整備し、高齢者等の来庁者の利便性の向上を図ります。

4-02 戸籍住民窓口業務の一部委託 〈拡充・推進〉 **9,735万円** (7,248万1千円)

住民異動届・証明書の入出力業務等に、定型的な証明窓口受付業務を新たに加え、委託の範囲を拡大し、業務の効率化を進めます。

4-03 個人番号カード交付 〈新規〉 (再掲) **9,056万4千円** (—)

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)による個人番号の付番、通知カードの送付及び個人番号カードの交付を確実にを行います。

- ・通知カード発送予定時期 平成27年10月～12月
- ・個人番号カード交付開始予定時期 平成28年1月
- ・個人番号の利用開始予定時期 平成28年1月

4-04 収納率向上対策 〈新規〉 **2,879万4千円** (—)

住民税滞納者への納付勧奨や住民税の支払方法の多様化を進め、住民税の収納率向上を図ります。

(1) 納税電話催告及び訪問送達の委託 **2,861万4千円**

現年度分の住民税滞納者への早期対応と自主納付の呼びかけを行うため、電話及び戸別訪問による納付勧奨業務を委託で実施します。平成27年7月開始予定。

(2) モバイルレジ収納の導入 **18万円**

住民税の支払方法を多様化して区民の利便性を高めるため、携帯電話等で支払手続きのできるモバイルレジ収納を導入します。平成27年10月開始予定。

4-05 次期住民情報システムの構築 〈新規〉 **8,263万2千円** (—)

現行の住民情報システムを刷新し、平成31年度に新たなシステムへ移行するため、住民情報システムの構築準備を進めます。

- ・平成27年度～28年度…新システムの方針・実施計画策定、要件定義、データセンター化準備
- ・平成29年度～31年度…システム開発、機器調達、データセンター利用開始、本格稼働

4-06 ネットワーク統合とセキュリティの強化 〈新規〉 **1,704万5千円** (—)

平成28年度のネットワーク機器更改に合わせ、現在個別に管理している住民情報システムや庁内情報システム等のネットワークを統合し、あわせてネットワークセキュリティを強化するための準備を進めます。運用開始は平成28年10月予定。

- ・平成27年度…ネットワーク環境の技術的調査、情報安全対策・調達仕様の検討等
- ・平成28年度…ネットワーク機器等調達、環境構築

〈国民健康保険事業特別会計〉

4-07 モバイルレジ収納の導入 〈新規〉 **30万円** (—)

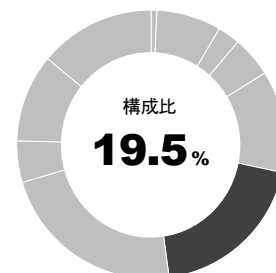
国民健康保険料の支払方法を多様化して区民の利便性を高めるため、携帯電話等で支払手続きのできるモバイルレジ収納を導入します。平成27年6月開始予定。

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

・予算額 … 258 億 7,556 万 7 千円(5 億 766 万 7 千円、2.0%増)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

小中学校耐震補強工事の大幅な減があったものの、子ども・子育て支援新制度への取り組みを充実させたほか、小中連携教育の推進、体験学習や不登校対策の充実、さらに区立学校再編に伴う校舎改修工事や通学路防犯設備の整備など教育環境の向上を図ったことにより、前年度比較で 5 億 766 万 7 千円、2.0%の増となりました。



部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、子どもたちの健やかな育ちと学びを支援するため、個々の家庭の状況に応じた子育て支援や保育サービスの提供、学校教育の充実や学校施設等の安全対策などに取り組みます。

平成 27 年 4 月から施行される「子ども・子育て支援新制度」の取り組みとして、幼児教育・保育等の質と量の確保、子育て支援の充実を図ります。

民間の保有する土地や建物を活用した認可保育所の整備を引き続き進めるとともに、小規模保育施設の整備、認証保育所の認可化移行支援を行い、待機児童対策を進めていきます。やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者及び私立幼稚園等における入園時の保護者負担に対する補助を拡充し、負担の公平化を図りま

す。また、私立幼稚園等における一時預かり事業のほか、障害児の受入を促進するため、私立幼稚園等に対する支援を行います。

緊急避難が必要な母子家庭等を一時的に施設で保護する母子緊急一時保護事業を実施します。

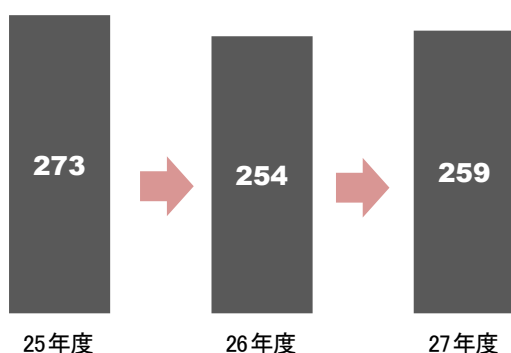
学校教育の充実に向けて、小中学校教員による相互乗り入れ指導を行い、小中連携教育を進めていくほか、中学校の宿泊事業を全学年で実施します。また、社会科見学バス代について小学校 4 年生を対象に公費負担を行います。不登校児童・生徒への早期対応及び多角的な相談・支援の充実を図るため、教育センター事業を拡充し、適応指導教室や教育相談等を一体的に実施していきます。

学校施設等の安全対策では、引き続き小中学校の耐震化を進めるとともに、非構造部材(小中学校体育館等の吊天井)の耐震対策設計を行います。また、平成 27～28 年度で小学校の通学路に防犯カメラを設置し、児童の登下校時の安全確保を図ります。

そのほか、学校再編計画(第 2 次)に基づき、統合新校の改修・改築のための設計や仮校舎改修工事などを行います。また、学校用務業務については、中学校全校に加え、新たに小学校の委託化を順次進めていきます。

■予算額の推移

(単位:億円)



5-01 子ども・子育て支援新制度等の取り組み〈新規、拡充・推進〉

51億2,336万6千円(38億1,818万円)

幼児教育や保育などの量と質を確保し、子育て支援の充実を進めます。

- ①保育施設給付…認可私立保育園20園
- ②地域型保育事業給付…小規模保育施設10施設、家庭的保育事業11施設
- ③私立幼稚園・認定こども園施設給付…新制度に移行する私立幼稚園・認定こども園に対する給付
- ④特定負担額補助…新制度に移行する幼稚園等の入園時の保護者負担に対する補助
- ⑤私立幼稚園等保護者補助…現行制度の私立幼稚園等の入園時の保護者負担に対する補助の拡充
- ⑥預かり保育事業…私立幼稚園等における一時預かり事業の拡充
- ⑦特別支援教育補助…私立幼稚園等に対する障害児の受入促進のための補助
- ⑧待機児童対策
 - 平成28年4月までに開設予定の施設。定員増は想定
 - ・小規模保育施設(誘致) 2施設:定員38人増
 - ・認証保育所の認可化移行準備 2施設:定員22人増
 - ・認可保育所(誘致) 5施設:定員334人増
 - ・指定管理園の指定期間満了に伴う事業者選定
 - 認可外保育施設保護者補助…やむを得ず認可外保育施設を利用する保護者への補助
- ⑨民間学童クラブの開設補助(平成28年度開設予定)2施設:定員80人増(※地域支えあい推進費)

5-02 母子緊急一時保護事業〈新規〉

755万3千円(—)

緊急避難が必要な母子家庭等に対して、その生命・身体の安全と精神的な安定を図るため、一時的に施設での保護を実施します。1世帯・2週間程度。

5-03 小中連携教育の推進〈新規〉

392万4千円(—)

小中連携教育の推進のため、小中学校の教員による乗り入れ指導を行い、小中学校教員の授業力を高めるとともに、中学校進学に対する児童の不安解消や中学生への学習支援を行うことで、児童・生徒の学力向上をめざします。1中学校区で20回。

5-04 体験学習等の充実〈拡充・推進〉

3,690万8千円(1,068万5千円)

中学校の宿泊事業を学年ごとの目的に応じた事業として拡充し、全学年で実施します。また、小学校4年生の社会科見学のバス代について公費で負担します。

5-05 不登校対策の充実(教育センター改修)〈拡充・推進〉

5,020万4千円(1,983万2千円)

教育センター事業を拡充し、適応指導教室、教育相談等を一体的に実施するために教育センターを改修し、不登校児童・生徒への早期対応及び多角的な相談・支援の充実を図ります。

5-06 小中学校耐震対策 (拡充・推進) **3億5,825万9千円** (9億9,589万2千円)

区立小中学校の耐震補強工事や非構造部材の安全対策を進めます。27年度に区立小中学校の耐震化率は100%となります。

- ・校舎耐震工事…向台小学校、第四中学校
- ・非構造部材耐震対策設計(吊天井)…谷戸小学校、第二中学校、第八中学校

5-07 通学路防犯設備整備 (新規) **2,478万8千円** (一)

通学路の安全対策のため、通学路に防犯カメラを設置します。1校5台程度

- ・平成27年度…13校、平成28年度…12校

5-08 区立学校再編に伴う校舎改修工事及び設計等 (新規) **2億4,545万8千円** (一)

学校再編計画(第2次)に基づき、統合新校の改修・改築のための設計及び仮校舎改修工事などを行います。

- ・仮校舎改修工事(新山小学校)、仮校舎等実施設計(多田小学校、若宮小学校)、基本計画・基本設計(中野神明小学校、大和小学校)、基本構想・基本計画(第十中学校)

5-09 区立小中学校用務業務等委託 (拡充・推進) **1億5,645万4千円** (9,882万2千円)

中学校全校(11校)に加え、新たに小学校6校(塔山小学校、谷戸小学校、江古田小学校、武蔵台小学校、白桜小学校、緑野小学校)の学校用務業務等を委託し、効率的・効果的な学校運営を行います。

5-10 軽井沢少年自然の家改修工事 (拡充・推進) **1億3,705万2千円** (1億749万6千円)

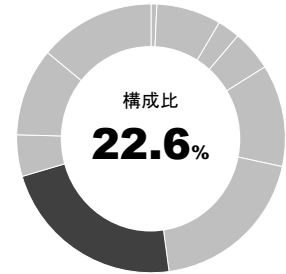
トイレ改修や照明改修、変電設備改修等を計画的に行い、施設の機能向上を図ります。

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 … 300 億 2,256 万 7 千円(3 億 1,621 万 3 千円、1.1%増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康・スポーツ費、障害福祉費、生活援護費

臨時福祉給付金や生活保護費などは減少したものの、難病患者福祉手当や定期予防接種の経費など制度改正による経費が増加したほか、障害者通所施設整備に伴う用地取得費の皆増、障害者への給付費や文化・スポーツ関連経費も増となったことから、前年度比較で3億1,621万3千円、1.1%の増となりました。



部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現に向けた取り組みを計画的に進めています。27年度からは新たな「健康福祉総合推進計画2015」に基づき、区民の健康づくり、高齢者や障害のある人などだれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みを更に進めていきます。

在宅療養を推進するため、スマイル歯科診療所内に（仮称）摂食・えん下機能支援センターを設置します。摂食・えん下機能に関する相談や機能評価など本人への支援とともに医療従事者等の人材育成にも取り組みます。権利擁護に関しては、成年後見人等の報酬や申立費用の助成を行う対象者を費用負担が困難な親族申立の場合にも拡大します。

感染症対策としては、定期接種として就学前

に接種することとなっているMR（麻しん風しん混合）ワクチン第2期について、接種する機会を逃した小学1年生から中学3年生を対象に接種費用を助成することとします。さらに、接種漏れを防止し感染症対策の実効性をより高めるため、予防接種記録管理システムの導入に向けた準備を始めます。

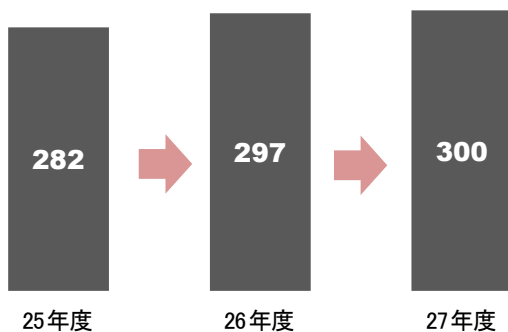
文化・スポーツに関しては、施設の改修整備を計画的に着実に進めるとともに、スポーツを通じた健康づくりと地域コミュニティ活動の醸成を推進するため、（仮称）中部スポーツ・コミュニティプラザを開設するほか、青森市との共催で棟方志功特別企画展を開催いたします。

障害福祉については、かみさぎこぶし園において、医療的ケアを必要とする重症心身障害者のための通所事業を開始します。さらに、中野五丁目に民間活力を活用して就労支援や生活介護、ショートステイ等を行う障害者多機能型通所施設を整備します。平成27年度に用地を取得し、30年度開設を目指します。

生活に困窮する区民への支援に関しては、新たな取り組みを始めます。生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業や住居確保給付金事業のほか、小中学生を対象とした学習支援事業や、すぐに一般就労につくことが難しい人を対象とした就労準備支援事業などきめ細かな取り組みを進めます。

■予算額の推移

(単位:億円)



6-01 (仮称)摂食・えん下機能支援センターの設置 (拡充・推進) **231万8千円** (200万円)

在宅療養を推進するため、スマイル歯科診療所内に(仮称)摂食・えん下機能支援センターを設置します。

- ・相談受付、機能評価及びリハビリテーション計画の作成
- ・事例検討会、研修の開催による人材育成

6-02 成年後見人等報酬・申立費用助成事業 (拡充・推進) **169万3千円** (—)

成年後見人等報酬・申立費用助成の対象者を、費用負担が困難な親族申立の場合にも拡大します。

- ・報酬費用助成額 月額上限 28,000円 (施設入所者は 18,000円)
- ・申立費用助成額 審判請求に必要な手数料等、鑑定料

6-03 公衆浴場への支援 (拡充・推進) **855万円** (696万円)

公衆浴場の振興及び利用促進のため、公衆浴場が実施するイベント等に対する補助及び燃料費への助成を拡充します。

6-04 MR(麻しん風しん混合)ワクチン第2期末接種者に対する費用助成 (拡充・推進) **394万6千円** (—)

麻しん・風しんの感染予防及びまん延防止のため、MRワクチン予防接種の費用助成を行います。

- ・対象者 小学1年生から中学3年生までのMR第2期末接種者
- ・助成額 全額公費負担 (11,880円)

6-05 「予防接種記録管理システム」のデータ移行準備 (新規) **441万2千円** (—)

個別の接種勧奨を実施するための「予防接種記録管理システム」導入に向け、これまでの予防接種履歴データと住民情報とのマッチング作業などを行います。

6-06 文化・スポーツ施設改修 (拡充・推進) **1億9,171万1千円** (1,942万4千円)

もみじ山文化センターの大規模改修に係る実施設計を行うとともに、鷲宮体育館アリーナの床面改修や野方区民ホールの舞台床等改修工事を実施します。

6-07 棟方志功特別企画展(青森市交流連携事業) (新規) **767万2千円** (—)

棟方志功生誕110年にあたり、交流連携協定を締結した青森市との共催で特別企画展を開催します。開催期間は10月22日～28日。会場は中野セントラルパークコングレスクエア。

6-08 福祉タクシー券のガソリン券との選択制の導入 (拡充・推進) **1億4,380万円** (1億4,349万8千円)

福祉タクシー券の交付について、平成28年度からガソリン券との選択制を導入するための準備を進めます。

6-09 重症心身障害者通所事業の開始〈拡充・推進〉 1億3,060万1千円（1億2,176万4千円）

かみさぎこぶし園（障害者通所施設）において、医療的ケアを必要とする重症心身障害者のための通所事業を開始するため、トイレ改修など施設整備を行います。定員5人。開始予定は平成28年3月。

6-10（仮称）中野五丁目障害者多機能型通所施設整備〈新規〉 10億9,478万6千円（－）

中野五丁目用地（中野5-3）に、民間活力を活用して障害者多機能型通所施設（就労支援、生活介護、ショートステイ等）を整備します。開設予定は平成30年度。

- ・平成27年度…用地取得（877㎡）、地域説明会
- ・平成28・29年度…整備事業者による建設工事

6-11 生活困窮者の自立支援〈新規〉 6,283万6千円（－）

生活困窮者自立支援法施行に伴い、必須事業および任意事業を実施します。

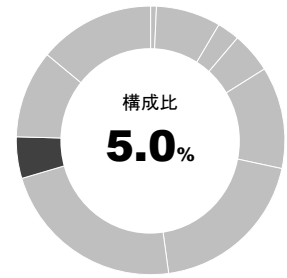
- ・必須事業…自立相談支援事業、住居確保給付金事業
- ・任意事業…学習支援事業、就労準備支援事業

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 66 億 2,625 万 8 千円(13 億 9,902 万円、26.8%増)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などの減少があったものの、清掃事務所車庫の移転用地購入費が皆増となったほか、カーボン・オフセット事業等の取り組みの継続やごみの適正排出の推進、資源回収の充実などにより、前年度比較で13億9,902万円、26.8%の増となりました。



部(室)の取り組み

環境部は、「エコシティなかの」や「ごみゼロ都市・なかの」「健康福祉都市なかの」等の実現に向かって、区民の生活や企業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組を進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

はじめに、中野区の環境施策の基本となる中野区環境基本計画を、国のエネルギー政策及び地球温暖化対策の動向を踏まえた内容に改定します。

温暖化防止対策としては、福島県喜多方市と協定を締結し、現地での森林整備を支援するため、間伐によるCO₂吸収分のオフセット・クレジット(J-V E R)を新たに購入するとともに、群馬県みなかみ町への植林を継続し、「中野の森プロジェクト」を進めます。

また、なかのエコポイントを活用し、環境に配慮した商品の購入を促進する仕組みを推進するほか、小中学校での「なかのエコチャレンジ(家庭版)」を通じて新規登録を促進するなど、家庭でのCO₂削減に取り組みます。このほか、保護指定樹木等への助成を拡充します。

ごみ・リサイクルについては、陶器・ガラス・金属ごみの収集・運搬業務の委託化を行うとともに、適正な排出を行っていただくための指導を強化します。また、狭小路地の収集体制の拡充や、小規模集合住宅のごみ置場の適正管理、事業者への有料ごみ処理券の添付徹底を図っていきます。

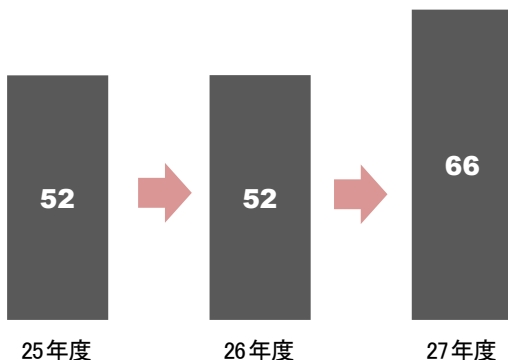
資源化の推進としては、引き続き使用済み小型家電を回収するほか、蛍光灯、廃食用油の回収事業を拡充します。

現在中野駅前にある清掃事務所車庫については、効率的なごみ収集・運搬や資源化の推進を図るため、弥生町六丁目の用地を購入するとともに、基本設計・実施設計を行い、移転整備の準備を進めます。

生活環境については、町会・自治会が行う飼い主のいない猫に対する取組への助成を拡充します。また、危険ドラッグ撲滅のための啓発活動、食品営業施設の衛生レベル向上のための自主管理団体の組織強化に向けた活動などへの支援を行います。

■ 予算額の推移

(単位:億円)



7-01 カーボン・オフセット事業 (拡充・推進) **762万5千円** (1,104万2千円)

なかの里・まち連携自治体である福島県喜多方市と協定を締結し、現地での森林整備を支援するため、間伐によるCO₂吸収分のオフセット・クレジット(J-V E R)を購入し、カーボン・オフセットを行います。

- ・喜多方市(新規)…オフセット・クレジット購入 50 t-CO₂分
- ・みなかみ町(継続)…植林年間約6,000本

7-02 なかのエコポイントの参加促進 (拡充・推進) **459万6千円** (496万8千円)

なかのエコポイントによるCO₂削減等の継続的な取組と新規の参加登録を促進します。

- ・ポイント換算の変更(エコマーク1枚1ポイント⇒5ポイント)
- ・小中学校での「なかのエコチャレンジ(家庭版)」を通じた新規登録促進

7-03 清掃事務所車庫の移転整備 (拡充・推進) **14億644万6千円** (1,680万円)

効率的なごみ収集・運搬や資源化の推進を図るため、弥生町六丁目用地(国家公務員宿舎跡地)を購入し、清掃事務所車庫として整備します。

- ・平成27年度 用地購入、基本設計、実施設計
- ・平成28年度 車庫整備工事
- ・平成29年度 車庫整備工事、移転予定

7-04 資源回収の充実 (拡充・推進) **472万1千円** (47万6千円)

使用済み蛍光管回収事業、廃食用油回収事業の拡充を図ります。

- ・使用済み蛍光管回収事業(拠点19か所)…回収期間拡充(年末年始 → 通年)
- ・廃食用油回収事業…回収拠点拡充(通年1か所→2か所、月1回 新規15か所)

7-05 ごみの適正排出 (拡充・推進) **9,161万3千円** (2,986万9千円)

陶器・ガラス・金属ごみ収集・運搬業務の委託化により、ごみの適正排出の取組を強化します。

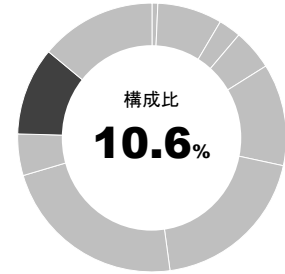
- ・狭小路地対策等の充実
- ・小規模集合住宅のごみ置き場適正管理
- ・事業者への有料ごみ処理券の貼付徹底

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 … 140 億 2,654 万 3 千円(△37 億 1,550 万 5 千円、20.9%減)

・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、
都市基盤整備費、建築費、防災・都市安全費

地域の防災まちづくりや道路・橋梁・公園などのインフラ更新の推進を図ったほか、東中野駅周辺や哲学堂公園周辺地区のまちづくりに向け調査・検討に着手するなどの新たな取り組みがあるものの、東中野駅西口駅前広場整備工事の完了や公園用地取得費が減少したことから、前年度比較で 37 億 1,550 万 5 千円、20.9%の減となりました。



部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備及び適正な維持管理に取り組むほか、木造住宅密集地域の改善など防災都市づくりを進めるとともに、防災体制の充実や地域での防犯対策への取り組みなどにより、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業として、防災対策のさらなる推進に向け、流通備蓄方式による災害用備蓄医薬品の新たな配備や災害対策用被服の貸与など避難所機能の充実をはじめ帰宅困難者対策の充実、防災行政無線のデジタル化のほか災害用備蓄薬品の配備や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化に向けた助成事業の強化などに取り組みます。

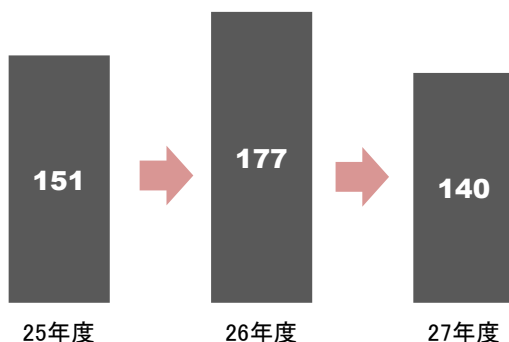
また、まちの安全性の向上や、みどり豊かな空間の創設をめざし、(仮称)本町五丁目公園をはじめ、(仮称)南部防災公園、(仮称)本町二丁目公園などの大規模公園の整備を進めます。

災害に強く安全なまちの実現に向けて、弥生町まちづくりでは都営川島町アパート跡地の活用、避難道路等の整備を進めるとともに、大和町まちづくりでは地区計画の策定や無電柱化の検討などへの取り組み、さらには南台地区、平和の森公園周辺地区の木造住宅密集地域の改善などにも取り組みます。

また、道路・橋梁等のインフラ資産の計画的な更新として、それぞれの修繕計画等に基づき、長寿命化を図るため計画的に街路灯、標識等の道路付属物・橋梁の修繕工事を行います。

このほか、東中野駅東口付近の現況調査とまちづくりの検討を行うほか、哲学堂公園周辺地区整備の検討及び哲学堂公園内の文化財保存整備事業として昨年度に行った「神秘洞」の復元工事に引き続き「四聖堂」の修復に向けた実施設計を行います。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



8-01 防災対策の推進〈新規、拡充・推進〉 **7億4,269万7千円** (5億9,262万8千円)

備蓄品の充実や帰宅困難者対策、防災行政無線の更新、水位計の設置など災害への備えを強化します。

(1) 帰宅困難者対策〈拡充・推進〉 **1,090万8千円**

帰宅困難者が利用する一時滞在施設の円滑な運営に必要な備蓄物資等を充実します。

- ・エアマット5,000枚、帰宅困難者用食料17,000人×3食分

(2) 災害用備蓄医薬品の配備〈新規〉 **236万9千円**

災害用備蓄医薬品について、区薬剤師会の流通備蓄方式(ランニングストック方式)により配備します。

(3) 災害対策用被服の貸与〈拡充・推進〉 **189万9千円**

避難所において施設管理者として運営に関わる区立小・中学校36校の校長、副校長に必要な被服の貸与を行います。

(4) 防災行政無線(固定系)のデジタル化〈拡充・推進〉 **1億3,957万6千円**

発災時に必要な情報を正確かつ着実に伝達するため、防災行政無線(屋外スピーカー113局。うち平成27年度は22局)のデジタル化を進めます。整備期間は平成26～30年度。

(5) 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業助成〈拡充・推進〉 **5億8,000万円**

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成について、補助金額に制限のあった大規模マンションに対して、この制限を廃止し補助を拡充、耐震化を促進します。

(6) 北江古田調節池貯留水位計の設置〈新規〉 **794万5千円**

北江古田調節池に水位計を設置し、調節池内への流入量の観測データを河川情報システムにリアルタイムに反映させます。

8-02 防災まちづくり〈拡充・推進〉 **14億9,839万1千円** (3億5,074万8千円)

災害に強く安全なまちの実現に向けた取り組みを進めます。

(1) 弥生町まちづくり〈拡充・推進〉 **10億1,136万円**

都の不燃化特区として、都営川島町アパート跡地の活用や周辺避難道路の整備及びまちづくり協議会による弥生町三丁目周辺地区全体の防災まちづくりルールの検討を進めます。

(2) 大和町まちづくり〈拡充・推進〉 **7,392万3千円**

不燃化促進事業の導入と不燃化特区制度の活用により、大和町中央通り沿道の不燃化を促進するとともに、地区全体の地区計画の策定などにより、防災まちづくりを推進します。

(3) 木造住宅密集地域整備〈拡充・推進〉 **4億1,310万8千円**

南台地区、平和の森公園周辺地区の木造住宅密集地域の改善を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

8-03 東日本大震災復興広域協働推進〈拡充・推進〉 4,401万7千円(4,627万1千円)

東日本大震災の復興業務に従事するため、職員14人(内3人は緊急時の応援要員)を派遣します。また、東北各県及び職員派遣先自治体の復興推進のため、「東北復興大祭典」及び「東北復興祈念展」を平成27年10月24日・25日に開催します。

8-04 高齢者等の安全・安心の強化〈拡充・推進〉 311万円(219万円)

交通安全啓発活動の充実のため、中野・野方交通安全協会に対し、スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室の開催等に関する補助金を拡充するほか、防犯活動の充実のため、中野・野方防犯協会に対する補助金を拡充します。

8-05 公園整備〈拡充・推進〉 57億3,543万7千円(99億245万7千円)

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間を創り出すため、公園整備や公園改良を進めます。

(1)大規模公園整備 55億7,283万8千円

- ・中野四季の森公園拡張用地…基本・実施設計、用地維持管理
- ・(仮称)本町五丁目公園…整備工事、開園式。開設予定は平成27年度
- ・(仮称)南部防災公園…用地取得、整備工事。開設予定は平成28年度
- ・(仮称)本町二丁目公園…基本計画、土壌汚染調査、用地測量、暫定整備工事。開設予定は平成30年度
- ・(仮称)弥生町六丁目公園…基本設計、土壌汚染調査、建物解体工事、用地取得。開設予定は平成30年度

(2)既存公園・小規模公園の整備等 1億6,259万9千円

旧南台児童館跡地を公園として整備するため基本・実施設計を行うほか、本一公園(広場整備・擁壁改修等)、柏公園(擁壁改修、遊具改修等)、上町公園(広場整備等)、杉山公園(石碑移設・出入口改修等)、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場(公園管理委託)、中野四季の森公園(給排水設備改修)、桃園川緑道(舗装改修)の整備・改修等、安全で快適な公園づくりを進めます。

8-06 哲学堂公園周辺地区整備検討及び四聖堂修復実施設計〈新規〉 1,627万6千円(—)

観光拠点形成及び哲学堂公園周辺地区整備の基本計画の検討と、東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財保存整備事業として、「四聖堂」の修復実施設計を行います。

8-07 道路付属物修繕工事〈新規〉 1億6,427万2千円(—)

道路ストック総点検の結果を受け策定した、道路付属物修繕計画に基づき、711基の道路付属物の修繕工事を実施します。

- ・街路灯(支柱建替580基、取付金具取替2基)、標識(支柱建替40基、取付金具取替64基)、反射鏡(支柱建替11基、取付金具取替14基)

8-08 東中野駅周辺まちづくり調査〈新規〉**313万2千円（－）**

東中野駅東口付近の現況調査を行うとともに、東口周辺のにぎわい創出や回遊性に資する広場空間の確保など、東中野地域まちづくり検討素案（平成23年3月）や近年の住民によるまちづくりの検討状況を踏まえ、東中野駅東口のまちづくりについて検討を行います。

8-09（仮）東中野南自転車保管場所整備〈新規〉**868万6千円（－）**

中野五丁目自転車保管場所を、平成27年3月末で閉鎖する東中野南自転車駐車場の跡地に移転整備します。移転開設予定は平成27年8月。

9 特別会計当初予算（対前年度比較）

9-1 用地特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	7,133,955	96.6	4,749,694	35.5	2,384,261	50.2	△ 39.8
2 繰入金	254,045	3.4	392,306	2.9	△ 138,261	△ 35.2	2.3
(特別区債)	0	0.0	8,240,000	61.6	△ 8,240,000	皆減	137.5
歳入合計	7,388,000	100.0	13,382,000	100.0	△ 5,994,000	△ 44.8	100.0

9-2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,149,628	22.8	9,136,809	27.1	12,819	0.1	0.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,671,835	19.1	7,509,202	22.3	162,633	2.2	2.5
4 療養給付費等交付金	658,800	1.6	793,202	2.4	△ 134,402	△ 16.9	△ 2.1
5 前期高齢者交付金	4,189,921	10.4	4,124,266	12.2	65,655	1.6	1.0
6 都支出金	2,124,443	5.3	2,187,488	6.5	△ 63,045	△ 2.9	△ 1.0
7 共同事業交付金	10,091,148	25.1	4,327,313	12.8	5,763,835	133.2	89.5
8 繰入金	6,188,224	15.4	5,559,119	16.5	629,105	11.3	9.8
9 繰越金	30,003	0.1	30,003	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	33,994	0.1	33,594	0.1	400	1.2	0.0
歳入合計	40,138,000	100.0	33,701,000	100.0	6,437,000	19.1	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	7,205,295	97.5	5,142,000	38.4	2,063,295	40.1	△ 34.4
2 諸支出金	182,705	2.5	0	0.0	182,705	皆増	△ 3.0
(用地費)	0	0.0	8,240,000	61.6	△ 8,240,000	皆減	137.5
歳出合計	7,388,000	100.0	13,382,000	100.0	△ 5,994,000	△ 44.8	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	789,209	2.0	718,627	2.1	70,582	9.8	1.1
2 国保給付費	21,812,231	54.3	21,379,720	63.4	432,511	2.0	6.7
3 後期高齢者支援金	4,927,788	12.3	4,868,157	14.4	59,631	1.2	0.9
4 前期高齢者納付金	3,250	0.0	6,703	0.0	△ 3,453	△ 51.5	△ 0.1
5 老人保健拠出金	251	0.0	301	0.0	△ 50	△ 16.6	0.0
6 介護納付金	2,009,361	5.0	2,111,716	6.3	△ 102,355	△ 4.8	△ 1.6
7 共同事業拠出金	10,091,170	25.1	4,111,584	12.2	5,979,586	145.4	92.9
8 保健事業費	401,537	1.0	400,989	1.2	548	0.1	0.0
9 諸支出金	73,203	0.2	73,203	0.2	0	0.0	0.0
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	40,138,000	100.0	33,701,000	100.0	6,437,000	19.1	100.0

9-3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,532,650	53.9	3,512,435	54.4	20,215	0.6	19.8
2 繰入金	2,922,522	44.6	2,836,487	44.0	86,035	3.0	84.3
3 繰越金	12,124	0.2	12,124	0.2	0	0.0	0.0
4 諸収入	85,704	1.3	89,954	1.4	△ 4,250	△ 4.7	△ 4.2
歳入合計	6,553,000	100.0	6,451,000	100.0	102,000	1.6	100.0

9-4 介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,707,844	21.3	4,091,369	19.4	616,475	15.1	59.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,960,113	22.4	4,725,888	22.4	234,225	5.0	22.4
4 支払基金交付金	5,863,219	26.5	5,814,529	27.6	48,690	0.8	4.7
5 都支出金	3,114,381	14.1	2,990,692	14.2	123,689	4.1	11.8
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,456,358	15.6	3,434,559	16.3	21,799	0.6	2.1
8 繰越金	6,601	0.0	6,951	0.0	△ 350	△ 5.0	0.0
9 諸収入	1,482	0.0	1,010	0.0	472	46.7	0.0
歳入合計	22,110,000	100.0	21,065,000	100.0	1,045,000	5.0	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,455,175	98.5	6,348,925	98.4	106,250	1.7	104.2
2 保険給付費	85,700	1.3	89,950	1.4	△ 4,250	△ 4.7	△ 4.2
3 諸支出金	12,125	0.2	12,125	0.2	0	0.0	0.0
歳出合計	6,553,000	100.0	6,451,000	100.0	102,000	1.6	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	27年度		26年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	715,784	3.2	662,534	3.1	53,250	8.0	5.1
2 保険給付費	20,912,730	94.6	20,000,980	94.9	911,750	4.6	87.2
3 地域支援事業費	391,959	1.8	384,533	1.8	7,426	1.9	0.7
4 基金積立金	72,925	0.3	1	0.0	72,924	著増	7.0
5 諸支出金	6,602	0.0	6,952	0.0	△ 350	△ 5.0	0.0
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	22,110,000	100.0	21,065,000	100.0	1,045,000	5.0	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

平成22年3月策定

(1) 財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から 650 億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

(2) 基金活用の考え方

■ 財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が 650 億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■ 減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額（借入額÷借入れ年数）を毎年度積み立てていきます

■ 特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要となる大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3) 起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で 10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

(4) 財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標（成果）を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位: 億円)

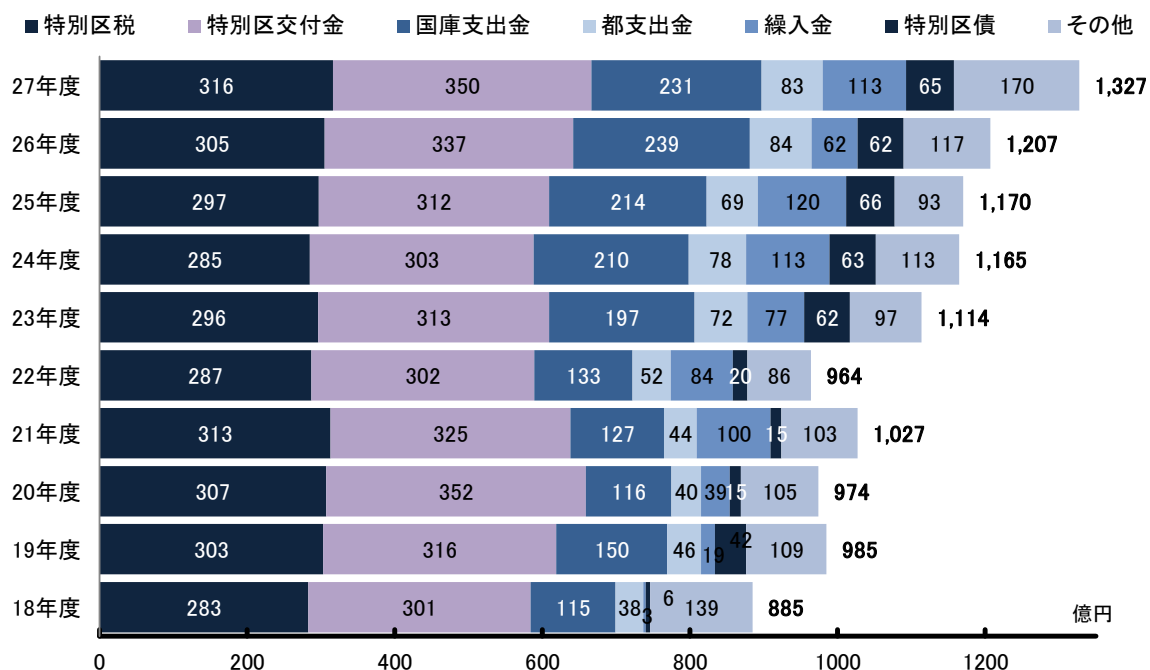
事業名		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
まちづくり	中野駅地区整備	事業費	17	34	61	55	56
		起債	3	11	21	19	20
		基金	2	3	1	1	1
	中野駅南口地区まちづくり (中野二・三丁目)	事業費	1	23	13	26	41
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	4	4	6	11
	西武新宿線連続立体交差事業	事業費	4	5	11	11	21
		起債	3	4	8	8	15
		基金繰入	-	-	-	-	-
	西武新宿線沿線まちづくり	事業費	1	2	21	21	38
		起債	-	-	8	7	12
		基金繰入	-	2	2	2	4
	(仮称)南部防災公園	事業費	13	/	/	/	/
		起債	7	/	/	/	/
		基金繰入	0	/	/	/	/
(仮称)本町五丁目公園整備	事業費	4	/	/	/	/	
	起債	1	/	/	/	/	
	基金繰入	0	/	/	/	/	
(仮称)本町二丁目公園整備	事業費	1	2	1	1	/	
	起債	-	-	-	-	/	
	基金繰入	1	2	1	1	/	
(仮称)弥生町六丁目公園整備	事業費	38	36	5	5	/	
	起債	20	17	2	2	/	
	基金繰入	2	5	1	1	/	
四季の森公園拡張整備工事	事業費	0	2	/	/	/	
	起債	-	-	/	/	/	
	基金繰入	-	1	/	/	/	
区北部地域都市観光拠点地区整備 (哲学堂公園周辺地区整備)	事業費	0	0	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	1	1	1	
南台一・二丁目地区 平和の森公園周辺整備	事業費	4	4	4	4	4	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	1	1	1	1	
大和町まちづくり	事業費	1	7	15	16	16	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	3	4	4	4	
弥生町まちづくり	事業費	9	7	4	4	4	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	1	1	1	1	
道路・公園	道路・公園改良整備	事業費	7	5	4	4	4
		起債	-	1	1	1	1
		基金繰入	4	2	2	2	2
橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	0	0	0	0	0	

(単位:億円)

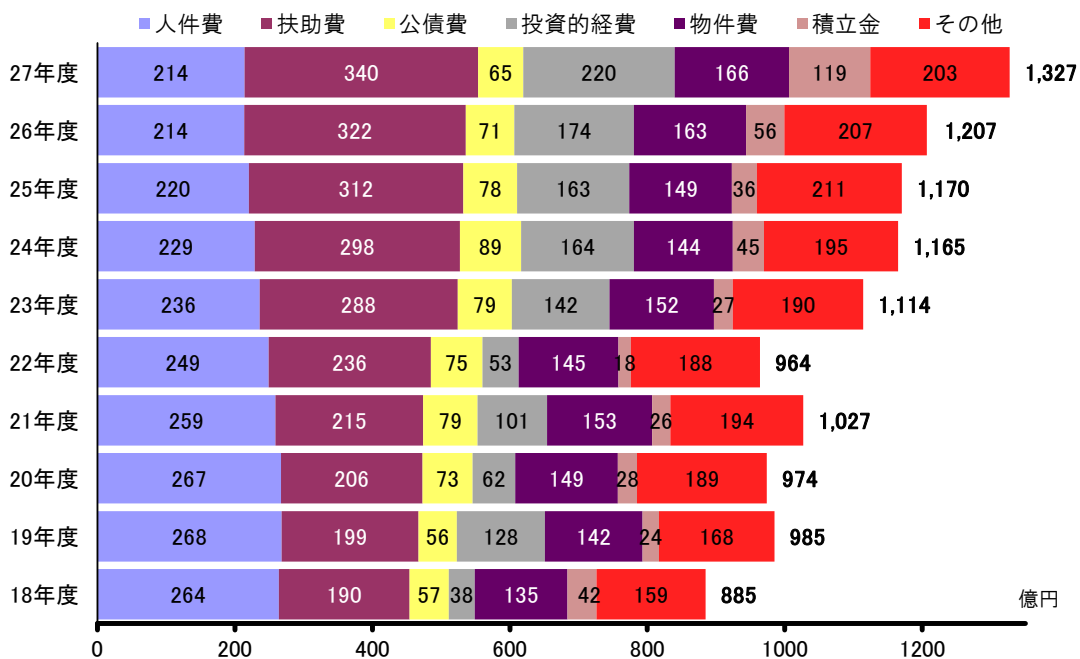
事業名		区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
福祉	すこやか福祉センター等整備(南部・北部)	事業費	19	1	1	2	6
		起債	10	-	-	1	3
		基金繰入	3	-	1	1	3
	障害者多機能型通所施設整備	事業費	11	3	3	0	0
		起債	8	-	-	-	-
		基金繰入	1	-	-	-	-
学校	区立学校再編	事業費	3	5	16	111	60
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	11	104	51
	特別支援教育	事業費	-	0	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	0	-	-	-
学校施設の耐震対策	事業費	3	/	/	/	/	
	起債	-	/	/	/	/	
	基金繰入	3	/	/	/	/	
区民施設等	区民活動センター等整備 (南中野・東中野)	事業費	5	10	3	-	-
		起債	2	7	2	-	-
		基金繰入	1	1	1	-	-
	中野体育館移転整備	事業費	0	0	3	2	42
		起債	-	-	-	2	32
		基金繰入	-	-	3	1	11
	新区役所整備(用地取得費)	事業費	38	/	/	/	/
		起債	-	/	/	/	/
		基金	35	/	/	/	/
	中野区清掃事務所車庫の移転	事業費	14	2	3	/	/
		起債	12	-	-	/	/
		基金繰入	2	2	3	/	/
区有施設の耐震対策(区長部局)	事業費	0	/	/	/	/	
	起債	-	/	/	/	/	
	基金繰入	0	/	/	/	/	
区有施設の長寿命化(計画保全)	事業費	8	8	8	8	8	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金	5	7	7	7	7	
区有施設(文化施設等)の大規模改修	事業費	3	23	1	1	-	
	起債	-	10	-	-	-	
	基金繰入	-	13	1	1	-	

※表示単位未満を四捨五入している。このため、5,000万円未満の事業費等は「0」と表記してある。

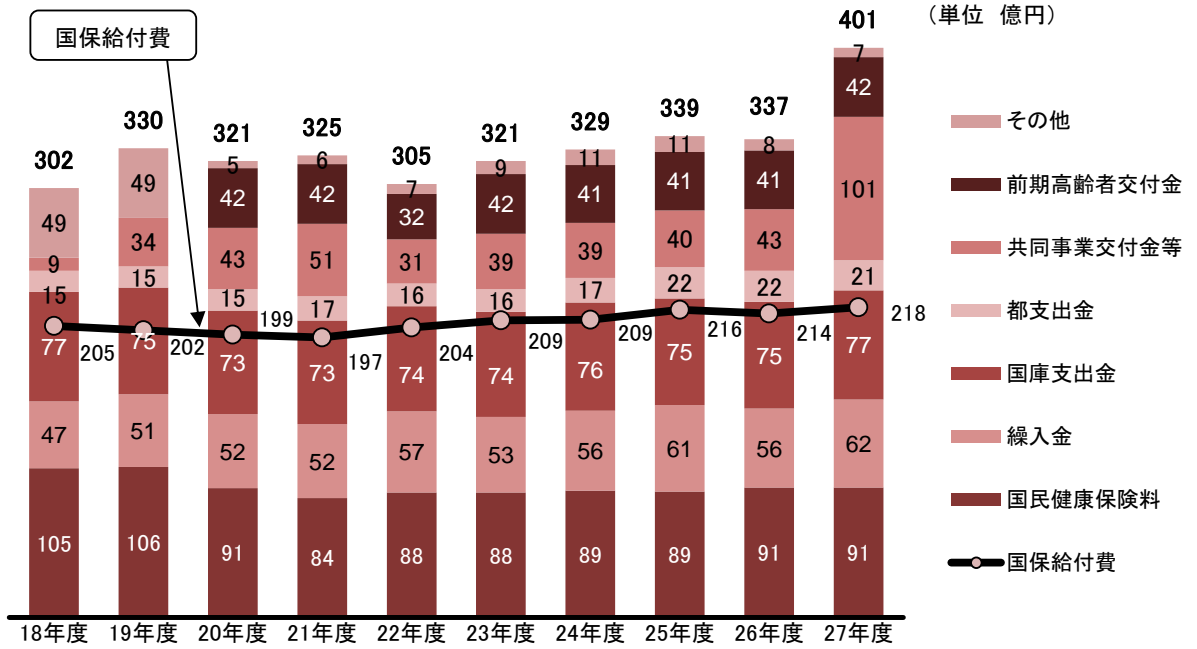
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



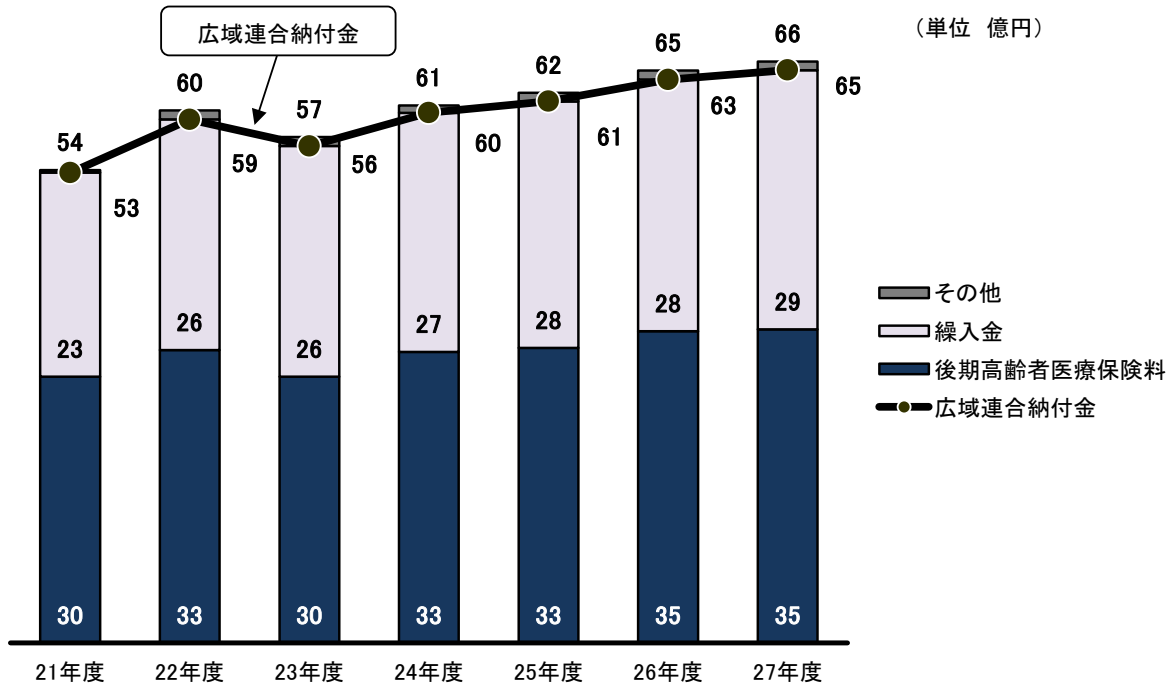
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



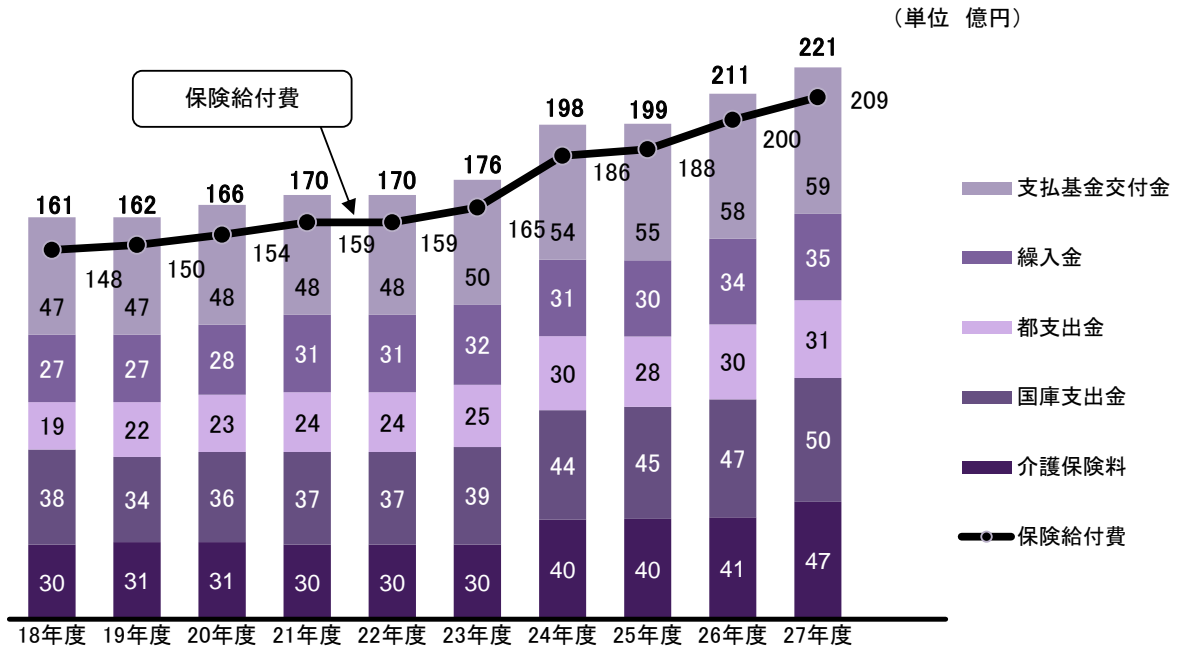
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



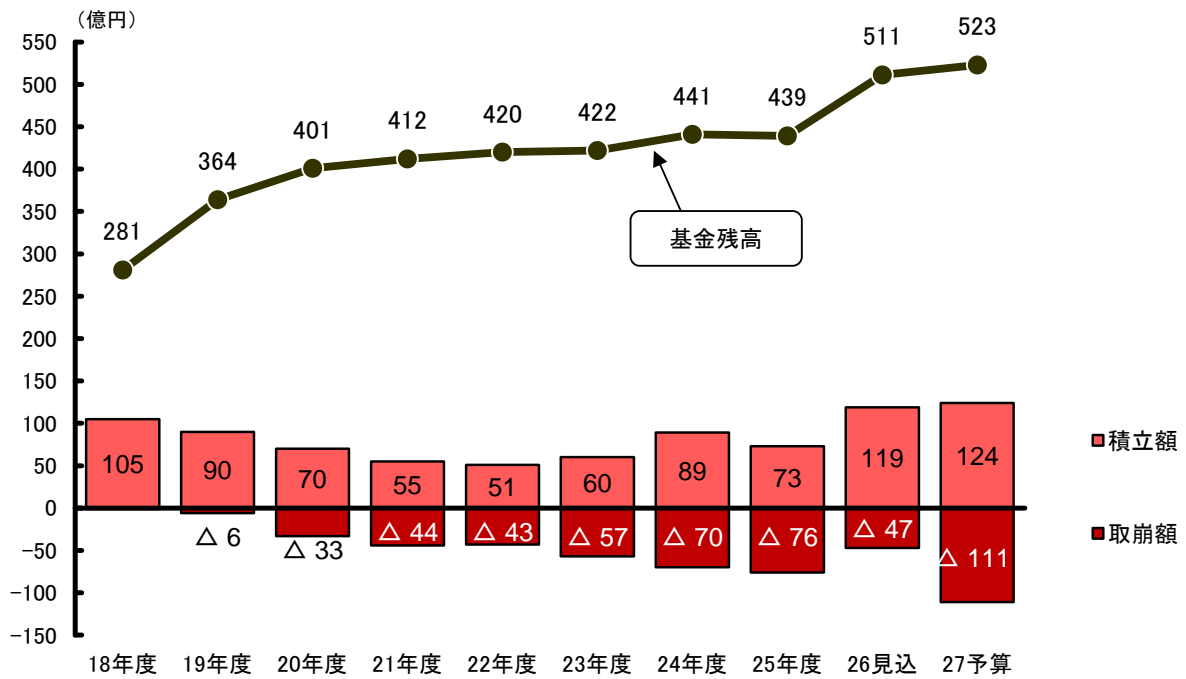
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・残高）

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										一般会計計	介護臨時 特例基金	介護給付	總 合 計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	国民生活活動	環境基金				
1 8	積立額計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	200,091	1,600,001	900	5,081	10,530,699		227,029	10,757,728	
	とりにくし計	0	123,879	0	0	0	0	0	0	0	832	1,991	126,711		0	126,711	
1 9	年度末現在高	13,806,752	4,254,211	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	200,091	1,600,001	100,900	3,091	28,082,271		896,243	28,978,514	
	積立額計	5,388,318	975,620	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	100,353	304,877	901	1,002	8,966,406		299,642	9,266,048	
2 0	とりにくし計	474,825	124,997	0	0	0	0	38,689	0	0	900	1,887	641,298		0	641,298	
	年度末現在高	18,720,245	5,104,834	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	300,444	1,904,878	100,901	2,206	36,407,379		1,195,885	37,603,264	
2 1	積立額計	3,153,449	2,466,212	848	7,247	7,093	61,172	701,212	102,268	512,201	901	1,002	7,013,605		209,070	7,496,297	
	とりにくし計	1,600,000	773,455	0	0	0	0	311,817	0	639,077	901	1,949	3,327,199		2,543	3,329,742	
2 2	年度末現在高	20,273,694	6,797,591	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	402,712	1,778,002	100,901	1,259	40,093,785		1,469,507	41,769,819	
	積立額計	2,349,684	2,084,616	951	504,938	6,513	51,800	87,724	102,086	312,392	900	1,436	5,503,040		75	5,643,216	
2 3	とりにくし計	2,166,508	2,031,447	0	0	0	0	0	0	170,222	901	1,674	4,370,752		135,514	4,506,266	
	年度末現在高	20,456,870	6,850,760	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	504,798	1,920,172	100,900	1,021	41,226,073		1,609,608	42,906,769	
2 4	積立額計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870	131,344	845,966	1,271	1,593	5,061,001		36	5,099,547	
	とりにくし計	1,000,000	1,443,049	0	315,963	0	0	582,428	82,325	898,822	900	1,405	4,324,892		65,583	4,593,916	
2 5	年度末現在高	20,978,196	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	553,817	1,867,316	101,271	1,209	41,962,182		1,444,677	43,412,400	
	積立額計	1,427,931	3,358,986	93	44,773	2,543	70,364	37,354	132,294	923,078	1,017	1,600	6,000,033		2	6,007,328	
2 6	とりにくし計	2,000,000	2,194,712	0	0	0	0	0	0	1,523,435	1,150	1,129	5,720,426		5,543	6,066,170	
	年度末現在高	20,406,127	8,926,954	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	686,111	1,266,959	101,138	1,681	42,241,790		0	43,353,559	
2 7	積立額計	1,055,477	1,938,807	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	131,635	2,848,212	981	2,904	8,917,417		300,219	9,217,636	
	とりにくし計	1,500,000	3,972,991	308,255	0	0	0	586,905	180,000	477,100	828	1,100	7,038,694		36,045	7,074,739	
2 8	年度末現在高	19,961,604	6,892,770	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	637,746	3,638,071	101,291	3,485	44,120,514		1,375,943	45,496,457	
	積立額計	1,631,872	2,472,735	0	648,658	1,002,625	44,906	1,470,732	131,957	909,544	1,325	121	7,336,860		102,761	7,439,621	
2 9	とりにくし計	1,000,000	3,325,932	0	2,335,346	0	0	0	0	2,266,792	1,291	1,242	7,603,266		0	7,603,266	
	年度末現在高	20,593,476	6,039,573	0	2,335,346	0	979,898	10,726,541	769,703	2,280,823	101,325	2,364	43,854,108		1,478,704	45,332,812	
3 0	積立額計	2,133,290	3,234,563	0	708,264	0	48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,151	623	11,925,417		97,376	12,022,793	
	当初予算積立	(463,213)	(3,168,937)	(2)	(2)	(42,607)	(1,000,001)	(130,001)	(1,355,276)	(1,150)	(2)	(25,601)	(6,185,641)		(1)	(6,185,642)	
3 1	繰上り予算計上	(1,670,077)	(65,626)	(708,262)	(708,262)	(6,387)	(2,282,035)	(1,565)	(1,003,324)	(1,150)	(621)	(729)	(5,739,776)		(97,375)	(5,837,151)	
	とりにくし計	0	3,272,998	0	267,197	0	0	656,000	0	486,100	980	1,440	4,705,381		190,057	4,895,438	
3 2	年度末現在高	(1,951,957)	(3,323,333)	(280,000)	(280,000)	(0)	(0)	(656,000)	(0)	(0)	(980)	(1,440)	(6,234,376)		(190,057)	(6,424,433)	
	繰上り予算計上	(1,951,957)	(1,951,957)	(12,803)	(12,803)	(0)	(0)	(0)	(0)	(486,100)	(0)	(0)	(1,528,995)		(0)	(1,528,995)	
3 3	年度末現在高	22,726,766	6,001,138	0	2,776,413	0	1,028,892	13,352,577	901,269	4,153,323	101,496	1,547	51,074,144		1,386,023	52,460,167	
	積立額計	1,621,355	4,139,412	0	600,002	0	34,763	3,291,983	657,056	1,984,236	1	2	12,354,211		72,925	12,427,136	
3 4	とりにくし計	5,301,178	3,958,570	0	512,000	0	0	260,000	486,000	542,000	1,324	1,440	11,078,710		0	11,078,710	
	年度末現在高	19,046,943	6,181,980	0	2,864,415	0	1,063,655	16,384,560	1,072,325	5,595,559	100,173	109	52,349,645		1,458,948	53,808,593	

●平成27年度当初予算の概要

平成27(2015)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813